

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第 86 期) 至 平成15年3月31日

三井住友海上火災保険株式会社

(5 5 1 0 0 2)

第86期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【保険引受及び資産運用の状況】	15
3 【対処すべき課題】	29
4 【経営上の重要な契約等】	29
5 【研究開発活動】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第86期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	三井住友海上火災保険株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植 村 裕 之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	東京(3297)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	文書法務部次長 玉 井 康 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	東京(3297)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	文書法務部次長 玉 井 康 昭
【縦覧に供する場所】	当社関西総務部 (大阪市中心区北浜4丁目5番33号) 当社横浜支店 (横浜市神奈川区栄町7番地1) 当社神戸支店 (神戸市中心区栄町通1丁目1番18号) 当社中部総務部 (名古屋市中心区錦1丁目2番1号) 当社千葉支店 (千葉市中心区中央4丁目7番4号) 当社埼玉支店 (さいたま市大宮区東町2丁目20番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中心区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中心区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 【最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日
経常収益 (百万円)	1,063,352	997,057	989,707	1,439,244	1,920,379
正味収入保険料 (百万円)	632,912	615,455	637,669	935,690	1,303,946
経常利益 (百万円)	44,671	30,529	27,157	50,292	49,557
当期純利益 (百万円)	10,683	10,423	15,450	16,118	32,812
純資産額 (百万円)	286,025	331,431	771,138	1,269,927	1,041,955
総資産額 (百万円)	2,954,790	3,073,416	3,888,289	7,323,905	6,477,614
1株当たり純資産額 (円)	363.33	425.34	1,018.39	869.82	717.74
1株当たり当期純利益 (円)	13.57	13.31	20.14	14.44	22.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.84	12.63	18.93	13.66	21.35
自己資本比率 (%)	9.68	10.78	19.83	17.34	16.08
自己資本利益率 (%)	3.78	3.38	2.80	1.58	2.84
株価収益率 (倍)	44.22	34.71	33.81	41.97	22.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△4,267	12,891	△19,752	75,878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	74,142	24,312	△36,654	2,213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△45,007	△17,827	△37,272	△78,840
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	175,207	199,664	237,175	372,383	370,775
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	—	8,326 〔—〕	8,186 〔—〕	16,121 〔—〕	16,013 〔—〕

(注) 平成15年 3 月31日をもって終了する連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

なお、住友海上火災保険株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

連結会計年度	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
経常収益 (百万円)	949,820	933,748	914,079
正味収入保険料 (百万円)	540,304	543,189	559,921
経常利益 (百万円)	30,297	47,801	34,182
当期純利益 (百万円)	10,662	12,932	14,438
純資産額 (百万円)	271,302	306,025	739,298
総資産額 (百万円)	2,920,313	3,071,840	3,683,712
1株当たり純資産額 (円)	401.93	453.37	1,115.09
1株当たり当期純利益 (円)	15.79	19.15	21.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.89	18.00	20.22
自己資本比率 (%)	9.29	9.96	20.07
自己資本利益率 (%)	3.98	4.48	2.76
株価収益率 (倍)	48.01	27.15	35.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	53,549	51,877
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△142,195	2,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	9,882	△42,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	229,107	149,587	164,299
従業員数 (人)	—	7,851	7,608

(2) 【提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 614,583 (△3.46)	599,443 (△2.46)	614,287 (2.48)	889,361 (44.78)	1,235,313 (38.90)
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 42,183 (20.54)	28,194 (△33.16)	23,088 (△18.11)	49,853 (115.92)	47,679 (△4.36)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 9,807 (△10.05)	9,850 (0.44)	13,046 (32.45)	16,445 (26.05)	32,362 (96.78)
正味損害率	(%) 57.39	60.58	60.43	59.10	54.88
正味事業費率	(%) 39.83	39.95	37.69	36.40	33.83
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 75,510 (△11.02)	71,026 (△5.94)	58,939 (△17.02)	91,571 (55.36)	116,816 (27.57)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%) 2.91	2.75	2.38	2.45	2.37
資産運用利回り (実現利回り)	(%) —	—	—	2.82	1.82
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 68,453 (787,216)	68,453 (779,216)	68,453 (757,216)	128,476 (1,479,894)	128,476 (1,479,894)
純資産額	(百万円) 281,752	326,733	767,687	1,262,507	1,026,508
総資産額	(百万円) 2,873,218	2,957,064	3,713,926	6,897,755	5,900,738
1株当たり純資産額	(円) 357.90	419.31	1,013.82	864.74	707.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円) 7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益	(円) 12.45	12.58	17.01	14.74	22.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円) 11.82	11.95	16.03	13.93	21.07
自己資本比率	(%) 9.81	11.05	20.67	18.30	17.40
自己資本利益率	(%) 3.51	3.24	2.38	1.62	2.83
株価収益率	(倍) 48.19	36.72	40.04	41.11	22.93
配当性向	(%) 56.19	55.37	40.63	66.58	33.86
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人) 7,815 〔—〕	7,416 〔—〕	7,057 〔—〕	14,102 〔—〕	14,042 〔—〕

- (注) 1 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
2 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3 運用資産利回り(インカム利回り)＝利息及び配当金収入÷平均運用額
4 資産運用利回り(実現利回り)＝資産運用損益÷平均運用額
5 第85期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
6 当社は平成13年10月1日を合併期日として住友海上火災保険株式会社と合併しておりますが、第85期中の対前期増減率については、第84期との単純比較による増減率を記載しております。
7 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、住友海上火災保険株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 540,076 (△4.30)	542,996 (0.54)	559,240 (2.99)
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 30,380 (△29.38)	46,945 (54.53)	33,358 (△28.94)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 11,290 (△10.74)	12,636 (11.92)	14,097 (11.56)
正味損害率	(%) 57.07	56.08	55.01
正味事業費率	(%) 38.29	37.55	36.01
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 89,362 (△2.39)	82,997 (△7.12)	73,711 (△11.19)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%) 3.35	3.07	2.77
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 60,017 (674,992)	60,017 (674,992)	60,020 (663,000)
純資産額	(百万円) 272,220	305,938	737,210
総資産額	(百万円) 2,857,795	2,980,977	3,549,196
1株当たり純資産額	(円) 403.29	453.24	1,111.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円) 7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益	(円) 16.72	18.72	21.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円) 15.74	17.60	19.76
自己資本比率	(%) 9.53	10.26	20.77
自己資本利益率	(%) 4.19	4.37	2.70
株価収益率	(倍) 45.33	27.78	35.88
配当性向	(%) 44.84	40.06	35.27
従業員数	(人) 7,514	7,468	7,224

- (注) 1 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
2 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3 従業員数には他社への出向者を含んでおりません。

2 【沿革】

大正7年10月	東京において、当時の三井物産株式会社関係者を中心に一般財界人が参加して大正海上火災保険株式会社を設立(資本金500万円)
大正7年12月	営業開始
昭和16年11月	新日本火災海上保険株式会社を吸収合併
昭和19年6月	三井火災海上保険株式会社を吸収合併
昭和47年6月	Concordia Companhia de Seguros S.A. (現在のMitsui Sumitomo Seguros S.A.)に資本参加
昭和47年7月	Taisho Marine and Fire Insurance Company (U.K.),Ltd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance Company(Europe),Limited)を設立
昭和50年12月	P.T.Asuransi Insindo Taisho (現在のP.T. Asuransi Mitsui Marine Indonesia)を設立
昭和54年4月	Taisho (Malaysia) Insurance Sdn. Bhd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance (Malaysia)Bhd.)を設立
昭和56年2月	Hong Kong and Orient General Insurance Co.,Ltd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance Company(Hong Kong)Limited)を設立
昭和63年1月	Taisho Marine & Fire Insurance Company of America (現在のMitsui Marine & Fire Insurance Company of America)を設立
平成2年12月	株式会社三井海上キャピタル(現在の三井住友海上キャピタル株式会社)を設立
平成3年1月	Taisho Marine and Fire Insurance(Asia)Pte. Limited (現在のMitsui Sumitomo Insurance (Singapore)Pte Ltd.)を設立
平成3年4月	三井海上火災保険株式会社に商号変更
平成8年8月	三井みらい生命保険株式会社(平成13年10月1日に住友海上ゆうゆう生命保険株式会社(現在の三井住友海上きらめき生命保険株式会社)と合併し、解散)を設立し、平成8年10月より生命保険事業を開始
平成9年9月	MM Reinsurance Company Limited(現在のMS Frontier Reinsurance Limited)を設立
平成12年1月	Mitsui Marine Corporate Capital Limited (現在のMSI Corporate Capital Limited)を設立
平成13年10月	住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に商号変更 当該合併に伴う子会社間の合併等により、新たに、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited、Sumitomo Marine & Fire Insurance Company of America及びP.T.Asuransi Sumitomo Marine & Poolが主要な連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社77社、関連会社22社)において営まれている主な事業の内容及び当該事業における各社の位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

(1) 損害保険事業及び損害保険関連事業

① 損害保険事業

日本国内では当社及び関連会社1社が損害保険事業を行っております。諸外国では当社のほか、Mitsui Marine & Fire Insurance Company of America、Sumitomo Marine & Fire Insurance Company of America、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、The Sumitomo Marine & Fire Insurance Company (Europe) Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd. 等子会社15社及び関連会社7社が損害保険事業を行っております。

② 損害保険関連事業

日本国内では三井住友海上損害調査株式会社等子会社7社及び関連会社1社が、諸外国ではMitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc. 等子会社32社及び関連会社2社が損害保険関連事業を行っております。

③ 資産運用関連事業

イ 投信・投資顧問事業

日本国内では三井住友アセットマネジメント株式会社(関連会社)が投信・投資顧問事業を、諸外国では関連会社4社が投資顧問事業を行っております。

ロ 不動産投資事業

海外においてTaisho Realty America Corporation等子会社2社が不動産投資事業を行っております。

ハ その他の資産運用関連事業

日本国内では三井住友海上キャピタル株式会社等子会社9社が、諸外国では関連会社2社がその他の資産運用関連事業を行っております。

④ 総務・事務代行等関連事業

子会社11社及び関連会社3社が主に当社からの委託を受けて以下の事業を行っております。

イ 総務関連事業

MSKビルサービス株式会社(不動産管理業務)等子会社2社及び関連会社1社が総務関連事業を行っております。

ロ 事務代行・計算関連事業

MSK情報サービス株式会社(コンピュータシステムの運営業務)及びMSKシステム開発株式会社(コンピュータソフトウェアの開発業務)の子会社2社が事務代行・計算関連事業を行っております。

ハ 研修事業

三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社(子会社)が研修事業を行っております。

ニ 人材派遣事業

三井住友海上スタッフサービス株式会社(子会社)が人材派遣事業を行っております。

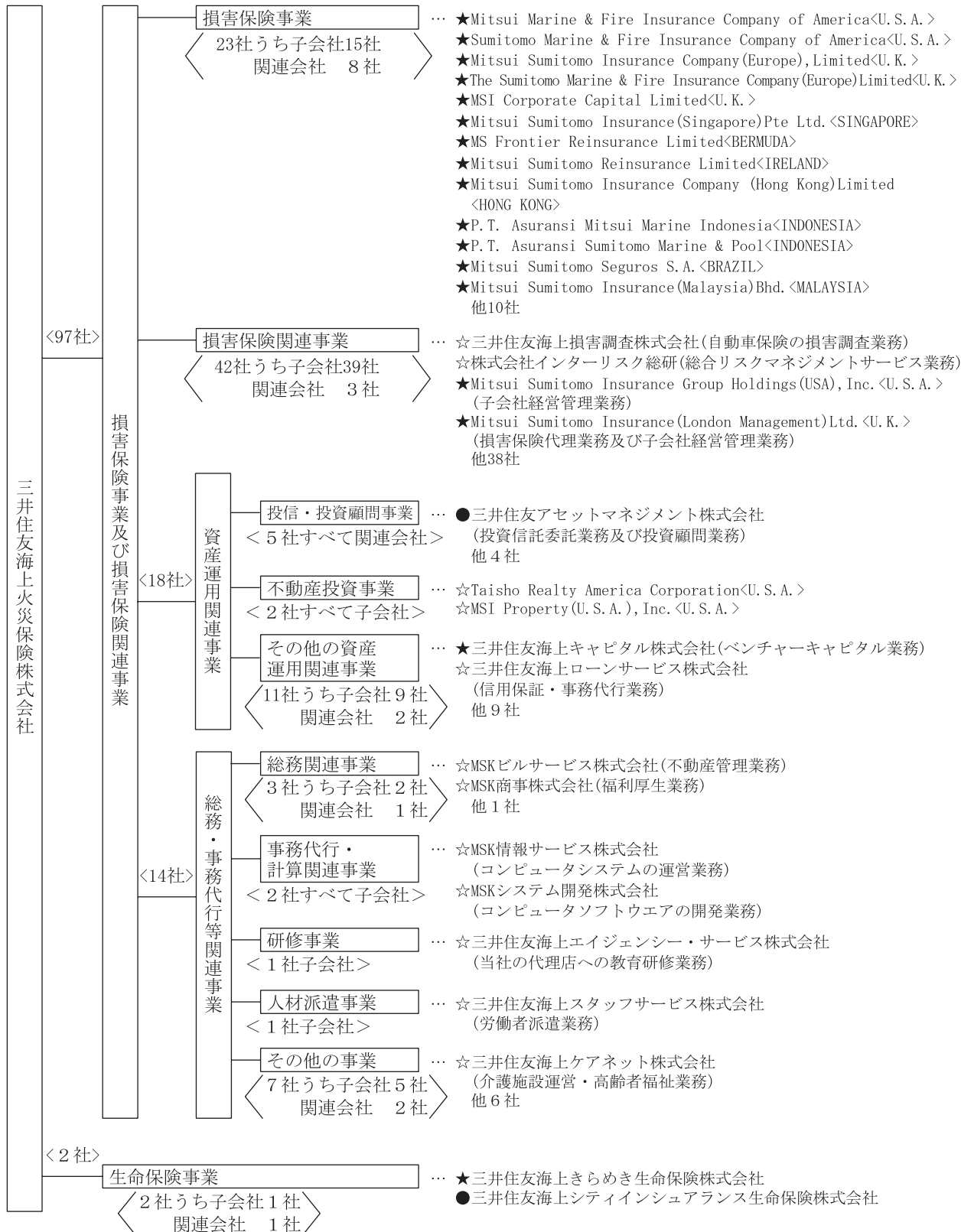
ホ その他の事業

子会社等が行っているその他の事業として、三井住友海上ケアネット株式会社(子会社)の介護施設運営、高齢者福祉業務等があります。

(2) 生命保険事業

日本国内において三井住友海上きらめき生命保険株式会社(子会社)及び三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社(関連会社)が生命保険事業を行っております。

＜事業の概要図＞



- (注) 1 各記号の意味は次のとおりであります。★：連結子会社 ☆：非連結子会社 ●：持分法適用関連会社
2 MM Reinsurance Company Limitedは平成14年7月12日付でMS Frontier Reinsurance Limitedに社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 三井住友海上きらめき生命保険株式会社	東京都千代田区	23,000百万円	生命保険事業	100.0%	当社が業務の代理及び事務の代行を行っております。当社の建物の一部を賃貸しております。
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	500百万円	損害保険事業	100.0%	当社従業員4名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク	1米ドル	損害保険事業	100.0%	当社役員1名及び当社従業員3名が役員を兼任しております。
Mitsui Marine & Fire Insurance Company of America	アメリカ合衆国ニューヨーク	5,000千米ドル	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。当社役員1名及び当社従業員5名が役員を兼任しております。
Sumitomo Marine & Fire Insurance Company of America	アメリカ合衆国ニューヨーク	5,000千米ドル	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。当社役員1名及び当社従業員5名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Marine Management (U. S. A.)	アメリカ合衆国ニュージャージー	100千米ドル	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員5名が役員を兼任しております。
MSI Re Management, Inc.	アメリカ合衆国ニュージャージー	500千米ドル	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社役員2名及び当社従業員2名が役員を兼任しております。
GARM Inc.	アメリカ合衆国オハイオ	1千米ドル	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任しております。
Seven Hills Insurance Agency Inc.	アメリカ合衆国オハイオ	1千米ドル	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任しております。
Seven Hills Insurance Agency LLC.	アメリカ合衆国オハイオ	100千米ドル	損害保険事業	100.0% (100.0%)	
Seven Seas Insurance Agency Inc.	アメリカ合衆国オハイオ	1千米ドル	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリスロンドン	30,600千英ポンド	損害保険事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。当社役員1名及び当社従業員8名が役員を兼任しております。
The Sumitomo Marine & Fire Insurance Company (Europe) Limited	イギリスロンドン	10,000千英ポンド	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。当社役員1名及び当社従業員3名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd.	イギリスロンドン	5,500千英ポンド	損害保険事業	100.0%	当社が保険引受業務を委託しております。当社役員1名及び当社従業員2名が役員を兼任しております。
MSI Corporate Capital Limited	イギリスロンドン	5,200千英ポンド	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名が役員を兼任しております。
MSI Claims (Europe) Ltd.	イギリスロンドン	12,500英ポンド	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社の事務の一部を代行しております。当社役員1名及び当社従業員6名が役員を兼任しております。
MSI European Service Ltd.	イギリスロンドン	10,000英ポンド	損害保険事業	100.0% (100.0%)	当社役員1名及び当社従業員3名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited	アイルランドダブリン	20,000千ユーロ	損害保険事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。当社役員1名及び当社従業員3名が役員を兼任しております。
MS Frontier Reinsurance Limited	バミューダハミルトン	100,000千米ドル	損害保険事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。当社役員2名及び当社従業員3名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.	シンガポールシンガポール	25,000千シンガポールドル	損害保険事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。当社従業員6名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong) Limited	中華人民共和国香港	60,000千香港ドル	損害保険事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。当社が保険引受業務を委託しております。当社従業員5名が役員を兼任しております。
P. T. Asuransi Sumitomo Marine & Pool	インドネシアジャカルタ	15,000百万インドネシアルピア	損害保険事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。当社従業員6名が役員を兼任しております。
P. T. Asuransi Mitsui Marine Indonesia	インドネシアジャカルタ	40,000百万インドネシアルピア	損害保険事業	80.0%	当社と再保険取引を行っております。当社従業員6名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Seguros S. A.	ブラジルサンパウロ	27,366千ブラジルレアル	損害保険事業	71.9% (2.1%)	当社従業員4名が役員を兼任しております。
Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシアクアラルンプール	106,000千マレーシアリングギ	損害保険事業	47.7% [4.1%]	当社と再保険取引を行っております。当社従業員1名が役員を兼任しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社	東京都千代田区	6,125百万円	生命保険事業	51.0%	当社が事務の代行を行っております。 当社従業員2名が役員を兼任しております。
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区	2,000百万円	損害保険事業	17.5%	当社が資産運用の一部を委託しております。 当社が投信の販売を行っております。 当社役員1名が役員を兼任しております。

(注) 1 三井住友海上きらめき生命保険株式会社は、特定子会社に該当しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. に対する持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社に対する議決権の所有割合は51.0%ではありますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合併会社であるため、子会社としておらず、関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	15,605
生命保険事業	408
合計	16,013

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,042	37.9	11.4	7,848,034

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、執行役員、休職者及び臨時雇を含んでおりません。
 2 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、定年後も期間を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合としては、三井住友海上労働組合(組合員数12,765名)、全日本損害保険労働組合三井住友支部(組合員数36名)の2組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や民間設備投資の下げ止まりなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費、住宅投資が低迷し、さらに株式相場下落、国際情勢の緊迫化もあって、厳しい状況のまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、景気低迷や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩むとともに、金利が引き続き低水準で推移したことから利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況下におかれました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成13年度からスタートいたしました経営基本計画「MS WAVE(エムエス・ウェイブ)」の総仕上げの年を迎え、当社グループの経営理念の実現に向け従来に増して積極的な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の経常収益は1兆9,203億円となりました。また、経常費用は1兆8,708億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、株式相場下落に伴う有価証券評価損が増加した影響もあり、前連結会計年度に比べて130億円減少し495億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

①損害保険事業におきましては、自動車保険において過年度に販売した自動車保険「もどりッチ」が当連結会計年度に大量の満期を迎え、満期払戻金の支払いが大幅に増加したことを主因に減収となったものの、自動車損害賠償責任保険が政府再保険の廃止により増収した結果、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ690億円増加し、1兆3,039億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は1兆8,594億円となりました。また、合併効果の早期実現に努めた結果、事業費の削減は大幅に進展いたしました。また、株式相場下落により多額の有価証券評価損の計上を余儀なくされたことなどから、経常費用は1兆8,093億円となり、この結果、経常利益は501億円となりました。

②生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は前連結会計年度に比べ44億円増加し、1,245億円となりました。この結果、生命保険料を含む経常収益は1,330億円となりました。また、新たに関連会社となった三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の持分法による投資損失4億円を含め、生命保険事業における経常費用は1,336億円となり、この結果、経常損失は5億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した当期純利益は、合併に係る諸費用が減少したことや価格変動準備金を戻し入れたことなどにより前連結会計年度に比べて138億円増加し328億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが正味収入保険料の増収や合併に係る諸費用の減少などを受け前連結会計年度に比べ448億円増加し、758億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却を促進したことから前連結会計年度に比べ231億円増加し、22億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは転換社債の償還が多額にのぼったことにより、前連結会計年度に比べ365億円減少し、△788億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ16億円減少し、3,707億円となりました。

なお、「(1) 業績」及び「(2) キャッシュ・フローの状況」における各計数の増減の基準となる前連結会計年度の各計数につきましては、上期の住友海上火災保険株式会社と通期の三井住友海上火災保険株式会社の数値を合算することにより算出しております。

2 【保険引受及び資産運用の状況】

(1) 損害保険事業の状況

① 保険引受業務

イ 保険料及び保険金一覧表

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	121,735	13.01	43.17	39,486	7.90	25.78
海上	42,743	4.57	41.52	22,476	4.50	43.84
傷害	93,443	9.99	34.35	38,940	7.79	33.48
自動車	456,733	48.81	45.35	267,932	53.61	40.33
自動車損害 賠償責任	69,247	7.40	42.50	43,875	8.78	40.31
その他	151,788	16.22	68.54	87,098	17.42	66.53
計	935,690	100.00	46.74	499,810	100.00	42.52

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 対前年増減率の基準となる前連結会計年度の計数は、三井海上火災保険株式会社のものによっております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	170,821	13.10	40.32	57,051	8.82	44.48
海上	57,502	4.41	34.53	25,870	4.00	15.10
傷害	123,290	9.45	31.94	50,643	7.83	30.05
自動車	577,934	44.32	26.54	338,566	52.37	26.36
自動車損害 賠償責任	165,034	12.66	138.33	60,948	9.43	38.91
その他	209,363	16.06	37.93	113,477	17.55	30.29
計	1,303,946	100.00	39.36	646,557	100.00	29.36

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

種目	金額(百万円)	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災	195,057	15.94	45.64
海上	53,440	4.37	43.74
傷害	248,441	20.30	27.11
自動車	455,683	37.25	45.48
自動車損害賠償責任	113,242	9.25	32.89
その他	157,713	12.89	50.90
計 (うち収入積立保険料)	1,223,579 (210,145)	100.00 (17.17)	40.72 (23.26)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立型保険の積立保険料を含む。)

3 対前年増減率の基準となる前連結会計年度の計数は、三井海上火災保険株式会社のものによっております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

種目	金額(百万円)	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災	273,450	16.21	40.19
海上	69,699	4.13	30.42
傷害	352,110	20.88	41.73
自動車	578,788	34.32	27.02
自動車損害賠償責任	181,560	10.77	60.33
その他	230,809	13.69	46.35
計 (うち収入積立保険料)	1,686,419 (306,757)	100.00 (18.19)	37.83 (45.97)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 資産運用業務

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	377,674	5.41	344,676	5.72
コールローン	328	0.01	5,000	0.08
買現先勘定	—	—	1,999	0.03
買入金銭債権	17,774	0.26	38,574	0.64
金銭の信託	38,639	0.55	26,803	0.45
有価証券	4,592,821	65.75	4,129,156	68.49
貸付金	757,467	10.84	716,004	11.88
土地・建物	276,916	3.96	296,719	4.92
運用資産計	6,061,621	86.78	5,558,936	92.21
総資産	6,985,012	100.00	6,028,854	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	116,549	2.54	106,936	2.59
地方債	530,675	11.55	461,118	11.17
社債	1,116,861	24.32	1,200,977	29.08
株式	1,918,085	41.76	1,433,575	34.72
外国証券	874,386	19.04	854,226	20.69
その他の証券	36,263	0.79	72,322	1.75
合計	4,592,821	100.00	4,129,156	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

(イ)運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,942	296,257	0.99	2,042	324,685	0.63
コールローン	7	398	1.76	2	5,972	0.04
買現先勘定	4	11,174	0.04	0	403	0.01
買入金銭債権	75	30,050	0.25	69	60,326	0.11
金銭の信託	815	44,154	1.85	838	43,478	1.93
有価証券	69,710	2,585,272	2.70	94,567	3,574,735	2.65
貸付金	14,374	592,646	2.43	16,572	720,146	2.30
土地・建物	6,790	230,775	2.94	8,583	278,268	3.08
小計	94,718	3,790,730	2.50	122,674	5,008,016	2.45
その他	862	—	—	790	—	—
合計	95,581	—	—	123,465	—	—

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(ロ)資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,910	296,257	1.32	△1,014	324,685	△0.31
コールローン	7	398	1.76	2	5,972	0.04
買現先勘定	4	11,174	0.04	0	403	0.01
買入金銭債権	75	30,050	0.25	65	60,326	0.11
金銭の信託	△1,354	44,154	△3.07	△2,463	43,478	△5.67
有価証券	83,670	2,585,272	3.24	75,377	3,574,735	2.11
貸付金	14,460	592,646	2.44	16,554	720,146	2.30
土地・建物	6,790	230,775	2.94	8,583	278,268	3.08
金融派生商品	△765	—	—	△3,025	—	—
その他	1,749	—	—	314	—	—
合計	108,548	3,790,730	2.86	94,392	5,008,016	1.88

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。
5 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。
また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,910	296,257	1.32	△1,014	324,685	△0.31
コールローン	7	398	1.76	2	5,972	0.04
買現先勘定	4	11,174	0.04	0	403	0.01
買入金銭債権	201	30,050	0.67	15	60,453	0.03
金銭の信託	△1,354	41,308	△3.28	△2,463	38,929	△6.33
有価証券	456,828	3,282,993	13.92	△323,491	4,641,662	△6.97
貸付金	15,163	592,646	2.56	16,195	720,146	2.25
土地・建物	6,790	230,775	2.94	8,583	278,268	3.08
金融派生商品	△765	—	—	△3,025	—	—
その他	1,749	—	—	314	—	—
合計	482,536	4,485,605	10.76	△304,884	6,070,520	△5.02

ニ 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	557,215	58.40	504,162	53.50
外国株式	16,575	1.74	11,459	1.21
その他	202,349	21.21	183,689	19.49
計	776,141	81.35	699,312	74.20
円貨建				
非居住者貸付	10,963	1.15	11,761	1.25
外国公社債	134,484	14.10	186,564	19.80
その他	32,465	3.40	44,789	4.75
計	177,912	18.65	243,115	25.80
合計	954,054	100.00	942,428	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		4.91%		4.87%
資産運用利回り (実現利回り)		7.13%		5.74%

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
- 2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
- 3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- 4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度19.13%、当連結会計年度4.26%であります。

(2) 生命保険事業の状況

① 保険引受業務

イ 保有契約高

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	4,369,303	144.99	4,955,902	13.43
個人年金保険	66,409	66.03	81,148	22.19
団体保険	2,200,212	197.98	1,998,861	△9.15
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	新契約＋転換 による純増加 (百万円)	うち新契約 (百万円)	うち転換に よる純増加 (百万円)	新契約＋転換 による純増加 (百万円)	うち新契約 (百万円)	うち転換に よる純増加 (百万円)
個人保険	609,491	609,491	—	1,103,151	1,103,151	—
個人年金保険	7,624	7,624	—	19,335	19,335	—
団体保険	325,371	325,371	—	67,633	67,633	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

② 資産運用業務

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	33,225	8.99	20,107	4.20
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	299	0.06
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	324,364	87.79	442,864	92.40
貸付金	6,959	1.88	11,457	2.39
土地・建物	92	0.03	89	0.02
運用資産計	364,642	98.69	474,819	99.07
総資産	369,487	100.00	479,272	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	111,360	34.33	227,925	51.47
地方債	10,727	3.31	11,207	2.53
社債	186,095	57.37	191,689	43.28
株式	855	0.26	3,121	0.71
外国証券	15,326	4.73	8,920	2.01
その他の証券	—	—	—	—
合計	324,364	100.00	442,864	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

(イ)運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	18,605	0.02	1	15,320	0.01
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	0	24	0.12	0	24	0.00
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	4,595	216,916	2.12	6,763	372,969	1.81
貸付金	128	4,070	3.16	274	8,711	3.15
土地・建物	—	72	—	—	95	—
小計	4,727	239,690	1.97	7,039	397,122	1.77
その他	0	—	—	—	—	—
合計	4,728	—	—	7,039	—	—

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(ロ)資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	18,605	0.02	1	15,320	0.01
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	0	24	0.12	0	24	0.00
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	4,936	216,916	2.28	6,505	372,969	1.74
貸付金	128	4,070	3.16	274	8,711	3.15
土地・建物	—	72	—	—	95	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	8	—	—	—	—	—
合計	5,077	239,690	2.12	6,780	397,122	1.71

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。
5 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加算した金額であります。
また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	18,605	0.02	1	15,320	0.01
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	0	24	0.12	0	24	0.00
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	7,667	220,017	3.48	26,736	378,802	7.06
貸付金	128	4,070	3.16	274	8,711	3.15
土地・建物	—	72	—	—	95	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	8	—	—	—	—	—
合計	7,808	242,791	3.22	27,011	402,954	6.70

ニ 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	5,993	39.11	8,920	100.00
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	5,993	39.11	8,920	100.00
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	9,332	60.89	—	—
その他	—	—	—	—
計	9,332	60.89	—	—
合計	15,326	100.00	8,920	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		3.15%		4.45%
資産運用利回り (実現利回り)		1.93%		6.74%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度5.04%、当連結会計年度5.63%であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前期増減(△)額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,284,936	1,687,038	402,101
保険引受費用	1,110,235	1,443,941	333,705
営業費及び一般管理費	167,491	205,623	38,132
その他収支	549	△496	△1,045
保険引受利益	7,758	36,976	29,217

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 保険料及び保険金一覧表

第85期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比(%)	対前期増減 (△)率(%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比(%)	正味損害率(%)
火災	117,068	13.16	43.29	36,946	7.67	33.91
海上	39,187	4.41	43.94	21,303	4.42	57.27
傷害	92,994	10.45	34.47	38,757	8.05	44.70
自動車	443,536	49.87	45.72	260,860	54.16	64.27
自動車損害 賠償責任	69,247	7.79	42.50	43,875	9.11	76.22
その他	127,327	14.32	52.98	79,880	16.59	66.02
計	889,361	100.00	44.78	481,624	100.00	59.10

(注) 対前期増減率の基準となる前事業年度の計数は、三井海上火災保険株式会社のものによっております。

第86期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比(%)	対前期増減 (△)率(%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比(%)	正味損害率 (%)
火災	166,317	13.46	42.07	53,094	8.55	33.98
海上	52,506	4.25	33.99	23,901	3.85	48.40
傷害	122,726	9.94	31.97	50,308	8.11	44.52
自動車	564,282	45.68	27.22	330,411	53.23	64.40
自動車損害 賠償責任	165,034	13.36	138.33	60,948	9.82	42.74
その他	164,445	13.31	29.15	102,015	16.44	65.37
計	1,235,313	100.00	38.90	620,679	100.00	54.88

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り(%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り(%)
預貯金	1,700	264,716	0.64	1,127	282,408	0.40
コールローン	0	114	0.14	2	5,972	0.04
買現先勘定	4	11,174	0.04	0	403	0.01
買入金銭債権	75	30,050	0.25	69	60,326	0.11
金銭の信託	815	43,990	1.85	838	43,350	1.93
有価証券	67,642	2,565,906	2.64	89,623	3,545,889	2.53
貸付金	14,380	592,910	2.43	16,579	720,587	2.30
土地・建物	6,808	228,995	2.97	8,583	276,629	3.10
小計	91,427	3,737,859	2.45	116,824	4,935,569	2.37
その他	958	—	—	831	—	—
計	92,386	—	—	117,655	—	—

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

② 資産運用利回り(実現利回り)

区分	第85期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			第86期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,767	264,716	1.05	△1,915	282,408	△0.68
コールローン	0	114	0.14	2	5,972	0.04
買現先勘定	4	11,174	0.04	0	403	0.01
買入金銭債権	67	30,050	0.22	65	60,326	0.11
金銭の信託	△1,360	43,990	△3.09	△2,475	43,350	△5.71
有価証券	81,523	2,565,906	3.18	70,917	3,545,889	2.00
貸付金	14,450	592,910	2.44	16,551	720,587	2.30
土地・建物	6,808	228,995	2.97	8,583	276,629	3.10
金融派生商品	△765	—	—	△3,025	—	—
その他	1,886	—	—	1,098	—	—
合計	105,382	3,737,859	2.82	89,800	4,935,569	1.82

(注) 1 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	第85期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			第86期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額(時 価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,767	264,716	1.05	△1,915	282,408	△0.68
コールローン	0	114	0.14	2	5,972	0.04
買現先勘定	4	11,174	0.04	0	403	0.01
買入金銭債権	193	30,050	0.65	15	60,453	0.03
金銭の信託	△1,360	41,145	△3.31	△2,475	38,800	△6.38
有価証券	450,996	3,263,345	13.82	△329,118	4,609,401	△7.14
貸付金	15,153	592,910	2.56	16,192	720,587	2.25
土地・建物	6,808	228,995	2.97	8,583	276,629	3.10
金融派生商品	△765	—	—	△3,025	—	—
その他	1,886	—	—	1,098	—	—
合計	475,685	4,432,453	10.73	△310,643	5,994,658	△5.18

(4) ソルベンシー・マージン比率

	第85期 (平成14年3月31日現在) (百万円)	第86期 (平成15年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,297,119	1,947,470
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	571,808	588,836
価格変動準備金	20,429	6,507
異常危険準備金	462,534	482,866
一般貸倒引当金	10,058	10,665
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	957,274	600,909
土地の含み損益	87,151	67,040
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	1,170	9,233
その他	189,032	199,876
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	429,681	418,500
一般保険リスク(R_1)	68,579	70,747
予定利率リスク(R_2)	6,017	5,316
資産運用リスク(R_3)	266,251	230,705
経営管理リスク(R_4)	9,603	9,389
巨大災害リスク(R_5)	139,304	162,713
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,069.2%	930.7%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
- ②前定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に前定した利回
(前定利率リスク) りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動すること
(資産運用リスク) により発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤
(経営管理リスク) 以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の前測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画「MS WAVE II」(エムエス・ウェイブ・トゥー)

損害保険業界におきましては、自由化の進展、再保険市場の縮小に伴う再保険料率の高騰、株式市場の低迷による資産運用リスクの顕在化など、事業環境がさらに厳しさを増すなかで、競争が一段と激化し、国や業態の枠を超えた提携や再編の動きが続くものと思われます。

こうした情勢にあつて、当社グループは、平成15年度からスタートいたしました2ヶ年中期経営計画「MS WAVE II」に基づき、成長力・収益力を飛躍的に高めるとともに、企業品質の向上に積極的に取り組み、損害保険・生命保険事業を核に、海外、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する保険・金融グループを目指してまいります。

(2) 成長力・収益力強化のための提携

① 三井・住友グループ各社との提携

三井生命、住友生命及び三井住友銀行の各社との平成13年11月22日付「全面提携に関する基本合意書」を受けて、各々の投信投資顧問子会社が平成14年12月1日に合併し、新会社名を「三井住友アセットマネジメント株式会社」として発足いたしました。また、三井生命の損害保険子会社である三井ライフ損害保険株式会社(以下「三井ライフ」)の当社への集約化については、同社の保険契約の当社への切替を推進するとともに、保有保険契約の移転に向け準備中であります。

② 米国シティグループとの提携

米国シティグループの国際保険部門であるシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インクと合併で設立した「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」が平成14年10月から営業を開始いたしました。

③ 資産評価事業への参入

平成14年4月に当社の子会社である「株式会社インターリスク総研」を通じ、アメリカン・アプレーザル・アソシエーツ・インクと合併で「アメリカン・アプレーザル・ジャパン株式会社」を設立し、資産評価事業に参入いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年3月31日に三井ライフとの間で「包括移転契約書」を締結し、同社が保有する全保険契約の移転を受けることといたしました。

その主な内容は、次のとおりです。

- (1) 当社は、三井ライフが保有する全保険契約並びに移転日前日において保有する責任準備金及び支払備金に相当する資産の移転を受けます。
- (2) 保険契約の移転日は、平成15年11月1日です。
- (3) 保険契約の移転により当社から三井ライフへ支払われる対価はありません。
- (4) 保険契約の移転の効力は、平成15年6月開催の両社の定時株主総会で承認決議が得られること、保険業法第137条に定める移転対象保険契約者の異議申し立てが成立しないこと及び関係官庁等の承認が得られることなどを条件としております。

5 【研究開発活動】

該当事項ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として損害保険事業において営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、国内店舗に係る建物設備等(19億円)並びにパソコンネットワーク関連機器をはじめとするコンピュータ関連機器の購入(32億円)であり、これら主なものに係る当連結会計年度中の投資総額は52億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	
北海道本部 (北海道札幌市中央区) 本部内 4支店	18	損害保険事業	3,818 (1,168.31)	577	429	538
東北本部 (宮城県仙台市青葉区) 本部内 6支店	36	損害保険事業	1,235 (4,684.70)	1,582	594	720
関東甲信越本部 (東京都中央区) 本部内 6支店	39	損害保険事業	597 (4,088.79)	2,188	704	967
千葉埼玉本部 (東京都中央区) 本部内 4支店	20	損害保険事業	1,892 (3,655.97)	2,664	554	823
東京本部 東京企業第一本部 東京企業第二本部 東京自動車本部 (東京都千代田区) 本部内 5支店	20	損害保険事業	12,878 (13,802.43) [250.61]	12,958	2,223	2,089
神奈川静岡本部 (神奈川県横浜市中区) 本部内 4支店	17	損害保険事業	742 (2,669.56)	1,914	511	832
北陸本部 (石川県金沢市) 本部内 3支店	8	損害保険事業	984 (1,504.82)	1,395	196	269
中部本部 名古屋企業本部 (愛知県名古屋市中区) 本部内 5支店	26	損害保険事業	7,900 (5,836.62) [357.03]	10,396	769	1,075
関西本部 関西自動車本部 大阪企業本部 (大阪府大阪市中央区) 本部内 10支店	32	損害保険事業	4,085 (30,262.06)	11,561	1,760	2,360
中国本部 (広島県広島市中区) 本部内 5支店	25	損害保険事業	2,851 (5,133.80)	2,144	544	741
四国本部 (香川県高松市) 本部内 4支店	11	損害保険事業	1,037 (4,177.19)	1,389	266	345
九州本部 (福岡県福岡市中央区) 本部内 9支店	34	損害保険事業	2,365 (2,775.15) [327.62]	2,465	777	1,040
本店 (東京都中央区) 本店内 4支店	56	損害保険事業	14,661 (173,117.81) [4,631.77]	44,525	15,534	2,243

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	
三井住友海上きらめき 生命保険株式会社	本店 (東京都 千代田区)	19	生命保険事業	—	89	250	408
三井住友海上キャピタル株式会社	本店 (東京都 中央区)	—	損害保険事業	—	7	3	8

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.	本店 (アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク)	36	損害保険事業	—	49	1,232	383
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	本店 (イギリス ロンドン)	11	損害保険事業	—	—	133	121
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd.	本店 (イギリス ロンドン)	1	損害保険事業	—	—	95	53
Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited	本店 (アイルラ ンド ダブリン)	2	損害保険事業	—	—	133	24
MS Frontier Reinsurance Limited	本店 (バミュー ダ ハミルト ン)	—	損害保険事業	—	—	—	3
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.	本店 (シンガポ ール シンガポ ール)	—	損害保険事業	—	17	74	139
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong) Limited	本店 (中華人民 共和国 香港)	—	損害保険事業	577 (1,289)	438	13	90
P.T. Asuransi Mitsui Marine Indonesia	本店 (インドネ シア ジャカル タ)	3	損害保険事業	1 (947)	0	114	145
P.T. Asuransi Sumitomo Marine & Pool	本店 (インドネ シア ジャカル タ)	—	損害保険事業	—	—	53	84
Mitsui Sumitomo Seguros S.A.	本店 (ブラジル サンパウ ロ)	7	損害保険事業	99 (2,040)	36	—	199

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	
Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd.	本店 (マレーシア クアラルンプール)	6	損害保険事業	—	31	221	314

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 提出会社における本店の所属出先機関には、海外駐在員事務所を含めております。

3 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd. につきましては子会社を含めて記載しております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[] で外書きしております。

その年間賃借料は次のとおりであります。

提出会社(北海道本部182百万円、東北本部258百万円、関東甲信越本部486百万円、千葉埼玉本部363百万円、東京本部・東京企業第一本部・東京企業第二本部・東京自動車本部813百万円、神奈川静岡本部483百万円、北陸本部84百万円、中部本部・名古屋企業本部350百万円、関西本部・関西自動車本部・大阪企業本部1,864百万円、中国本部225百万円、四国本部106百万円、九州本部577百万円、本店2,824百万円)

国内子会社(三井住友海上キャピタル株式会社15百万円)

在外子会社(Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc. 427百万円、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited 83百万円、Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd. 80百万円、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited 45百万円、MS Frontier Reinsurance Limited 7百万円、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd. 81百万円、P.T. Asuransi Mitsui Marine Indonesia 81百万円、P.T. Asuransi Sumitomo Marine & Pool 26百万円、Mitsui Sumitomo Seguros S.A. 4百万円、Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. 48百万円)

5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	駿河台別館ビル (東京都千代田区)	4,504 (4,712.53)	3,897
提出会社	三井住友海上テブコビル (東京都中央区)	56 (1,390.59)	6,420
提出会社	神戸ビル (兵庫県神戸市中央区)	511 (845.61)	1,802
提出会社	大阪ビル (大阪府大阪市中央区)	773 (1,159.29)	1,301

6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	千葉ニュータウン社宅・独身寮(千葉県印西市)	1,886 (14,044.43)	1,602
提出会社	高柳社宅 (千葉県東葛飾郡)	1,895 (6,083.83)	242
提出会社	天王台社宅 (千葉県我孫子市)	1,200 (2,833.13)	293
提出会社	西葛西独身寮 (東京都江戸川区)	484 (1,910.07)	793

7 主要な設備のうちリース契約によるものについては該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成15年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 事務機械	—	損害保険事業	—	10,272	3,272	自己資金	—	主なものは平成17年3月までに設置予定
提出会社 栄賃貸ビル(仮称)	愛知県 名古屋市 中区	損害保険事業	賃貸ビル 取得	1,022	13	自己資金	平成14年 7月	平成17年 2月
提出会社 幕張ビル (仮称)	千葉県 千葉市 美浜区	損害保険事業	営業・賃貸 ビル用土地 購入	— (—)	5,433 (2,716)	—	—	—

(注) 1 ()は内書きで、賃貸用を示しております。

2 「栄賃貸ビル(仮称)」については、等価交換事業により所有土地の一部を抛出し、新築する建物の相当持分を取得するものであり、最終的な交換金額は建物竣工時(平成17年2月予定)に確定することになります。

3 「幕張ビル(仮称)」の土地については、事業性を再検討した結果、当初計画を全面的に見直すこととし、土地引渡の2年間の再延長契約を締結しておりましたが、平成14年3月の再延長契約満了に伴い更に2年間の延長契約を締結いたしました。今後は対応について売主と協議をしていくこととなります。

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 新川ビル	東京都 中央区	損害保険事業	改修工事	652	—	自己資金	平成15年 4月	平成19年 6月

(3) 売却

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	期末帳簿価額 (百万円)		売却の予定時期
				土地	建物	
提出会社 夙川独身寮	兵庫県 西宮市	損害保険事業	独身寮売却	12	0	平成15年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,479,894,005	1,479,894,005	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	1,479,894,005	1,479,894,005	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回2号 無担保転換社債 (平成7年8月10日)	22,250	667.90	334	22,250	667.90	334

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月2日	△7,265	779,951	—	68,453,459	—	46,440,402
平成11年9月28日	△735	779,216	—	68,453,459	—	46,440,402
平成12年9月7日	△22,000	757,216	—	68,453,459	—	46,440,402
平成13年10月1日	722,670	1,479,886	60,020,411	128,473,870	35,549,017	81,989,419
平成14年3月31日	7	1,479,894	2,500	128,476,371	2,499	81,991,918

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の内容は次のとおりであります。

平成11年9月2日 利益による株式の消却による減少

平成11年9月28日 利益による株式の消却による減少

平成12年9月7日 利益による株式の消却による減少

平成13年10月1日 住友海上火災保険株式会社との合併に伴う新株発行

合併比率 1 : 1.09

平成14年3月31日 転換社債の転換による増加(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

2 平成15年3月31日現在及び同年5月31日現在の発行済株式総数、資本金及び資本準備金は、平成14年3月31日現在と同額であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	3	195	39	1,016	448	3	42,317	44,018	—
所有株式数(単元)	54	557,534	14,671	255,450	416,913	6	223,142	1,467,764	12,130,005
所有株式数の割合(%)	0.00	37.99	1.00	17.40	28.41	0.00	15.20	100.00	—

(注) 1 自己株式28,302,836株は、「個人その他」に28,302単元及び「単元未満株式の状況」に836株含まれております。なお、自己株式28,302,836株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質的な所有株式数は28,301,836株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び180株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	64,550	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	61,938	4.19
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国(東京都中央区日本橋兜町6-7)	51,893	3.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,781	2.62
ユーロクリアーバンク エスエイ エヌブイ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	1 ブルヴァール デュ ロワ アルペール II, B-1210, ブラッセル ベルギー王国(東京都千代田区丸の内2-7-1)	36,751	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	29,597	2.00
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	26,413	1.78
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント(常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国(東京都中央区日本橋兜町6-7)	25,570	1.73
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルディング	21,784	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国(東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,667	1.40
計	—	377,946	25.54

- (注) 1 株式会社三井住友銀行の保有する株式38,781千株のうち9,264千株につきましては、同行が住友信託銀行株式会社に委託した信託財産として保有しているものであり、株式名義人は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)となっておりますが、当該株式の議決権行使につきましては株式会社三井住友銀行が指図権を留保しております。
- 2 上記のほか当社保有の自己株式28,301千株(1.91%)があります。
- 3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社4社から平成15年2月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成15年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	31,329	2.12
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	6,920	0.47
キャピタル・インターナショナル・インク	5,687	0.38
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	1,347	0.09
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	39,983	2.70
計	85,267	5.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,301,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,439,463,000	1,439,451	—
単元未満株式	普通株式 12,130,005	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,479,894,005	—	—
総株主の議決権	—	1,439,451	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個は、「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が180株及び当社所有の自己株式が836株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27 番2号	28,301,000	—	28,301,000	1.91
計	—	28,301,000	—	28,301,000	1.91

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	8,000,000	6,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	7,000,000	3,607,772,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	2,892,228,000
未行使割合(%)	12.5	44.5

(注) 上記授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は0.5%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項ありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項ありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	7,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	40,000,000	26,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	26,000,000,000

(注) 上記授権株式数を当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は2.7%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項ありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

以上の基本方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、1株につき7円50銭といたしました。この結果、当期の配当性向は33.9%となっております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

なお、平成14年12月、資本効率の向上と株主への利益還元を目的として、7,000,000株の自己株式の取得(取得総額3,607百万円)を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	755	765	691	757	706
最低(円)	505	425	461	538	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	平成14年 11月	平成14年 12月	平成15年 1月	平成15年 2月	平成15年 3月
最高(円)	572	535	549	579	603	556
最低(円)	504	471	502	524	546	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(平成15年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 共同最高経営責任者 (代表取締役)		井 口 武 雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年10月	当社入社 火災新種業務部長 火災新種商品企画部長 取締役火災新種商品企画部長 常務取締役 取締役社長 最高執行責任者(CEO) 取締役会長・取締役社長 取締役会長共同最高経営責任者(現職)	52
取締役社長 共同最高経営責任者 (代表取締役)		植 村 裕 之	昭和17年1月23日生	昭和40年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年10月	住友海上火災保険株式会社入社 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社取締役東京営業本部長 同社常務取締役営業推進部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務取締役リスクマネジメント企画本部長 同社取締役社長 同社取締役社長最高執行役員 当社取締役社長共同最高経営責任者(現職)	61
専務取締役 専務執行役員	東京企業第一本部長	栗 岡 威	昭和20年12月18日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年7月	当社入社 秘書室長 取締役企業第三部長 常務取締役大阪企業本部長 専務執行役員大阪企業本部長 専務執行役員大阪企業第二本部長 専務取締役専務執行役員東京企業第一本部長兼東京開発本部長 専務取締役専務執行役員東京企業第一本部長(現職)	38
専務取締役 専務執行役員	北陸本部長	野 崎 賛 平	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 平成2年2月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月	住友海上火災保険株式会社入社 同社仙台支店長 同社営業推進部長 同社取締役大阪本社営業第一部長 同社取締役システム企画部長 同社常務取締役システム企画部長 同社常務取締役情報システム部長 同社常務取締役 同社常務取締役常務執行役員 当社専務取締役専務執行役員 専務取締役専務執行役員北陸本部長(現職)	35
専務取締役 専務執行役員		秦 喜 秋	昭和20年11月4日生	昭和43年4月 平成2年6月 平成2年10月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月	住友海上火災保険株式会社入社 同社大阪営業第二部長 同社大阪本社営業第二部長 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社常務取締役 同社常務取締役関東甲信越営業本部長 同社常務取締役リスクマネジメント企画本部長兼関東甲信越営業本部長 同社常務取締役常務執行役員リスクマネジメント企画本部長兼関東甲信越営業本部長 当社常務取締役常務執行役員 専務取締役専務執行役員(現職)	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員		綿 村 惇	昭和20年 7 月26日生	昭和43年 4 月 平成 3 年 6 月 平成 4 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成12年 6 月 平成13年10月 平成15年 6 月	住友海上火災保険株式会社入社 同社本店営業推進部長 同社仙台支店長 同社営業推進部長 同社取締役営業推進部長 同社常務取締役常務執行役員営業 推進部長 当社常務取締役常務執行役員北陸 本部長 常務取締役常務執行役員(現職)	24
常務取締役 常務執行役員		海老名 健	昭和21年10月20日生	昭和45年 4 月 平成 4 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成12年 6 月 平成13年10月	住友海上火災保険株式会社入社 同社横浜支店長 同社人事部長 同社取締役人事部長 同社常務取締役常務執行役員人事 部長 当社常務取締役常務執行役員 (現職)	25
常務取締役 常務執行役員	アジア第一本 部長	磯 忠 雄	昭和18年11月 5 日生	昭和41年 4 月 平成 2 年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 6 年 6 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成10年 1 月 平成11年 4 月 平成11年 6 月 平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成13年10月 平成15年 6 月	当社入社 埼玉営業本部埼玉東支店長 積立商品企画部長 火災新種商品企画部長 企業官公庁開発部長 自動車業務部長 商品業務統括自動車業務部長 理事商品業務統括副統括長 取締役北陸本部長兼商品業務統括 副統括長 取締役北陸本部長 執行役員アジア本部長 執行役員アジア本部長兼アジア本 部フィリピン部長 執行役員取締役アジア本部長兼ア ジア本部フィリピン部長 常務取締役常務執行役員アジア本 部長 常務取締役常務執行役員アジア第 一本部長(現職)	29
常務取締役 常務執行役員		堤 保 夫	昭和22年 2 月10日生	昭和45年 4 月 平成 5 年 2 月 平成 6 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成10年 2 月 平成10年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成13年10月	住友海上火災保険株式会社入社 同社火災新種業務部保証信用保険 担当部長 同社大阪本社業務部長 同社長期保険部長 同社自動車保険部長 同社取締役自動車保険部長 同社執行役員自動車保険部長 同社取締役執行役員自動車保険部 長 当社常務取締役常務執行役員 (現職)	21
常務取締役 常務執行役員	金融サービス 本部長	山 下 尚	昭和21年 7 月 7 日生	昭和44年 4 月 平成 8 年11月 平成 9 年 6 月 平成10年 3 月 平成10年10月 平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成13年10月 平成14年 6 月	当社入社 企業官公庁開発部部長 証券運用部部長 社長室部長 金融事業企画部長 社長室長 執行役員取締役社長室長 取締役執行役員金融サービス本部 副本部長兼金融サービス本部金融 事業部長 常務取締役常務執行役員金融サー ビス本部長(現職)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員		内 田 進	昭和22年5月6日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月	当社入社 関西営業本部奈良支店長 奈良支店長 新潟支店長 人事部長 執行役員取締役人事部長 取締役執行役員人事部長 常務取締役常務執行役員(現職)	25
取締役 執行役員	経営企画部長	浅 野 広 視	昭和25年12月13日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月	住友海上火災保険株式会社入社 同社仙台支店長 同社社長室業務担当部長兼業務管理部長 同社社長室業務特命部長兼業務管理部長 同社社長室長兼業務管理部長 同社統合推進室長 同社執行役員統合推進室長 同社取締役執行役員統合推進室長 当社取締役執行役員経営企画部長(現職)	14
取締役 執行役員	人事部長	近 藤 和 夫	昭和25年12月27日生	昭和48年4月 平成7年7月 平成8年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成10年8月 平成13年10月 平成14年6月	当社入社 総合企画部部長 総合企画部協会長事務局担当部長 協会長スタッフ室長 北関東甲信越本部北関東甲信越業務部長 名古屋企業本部名古屋企業第一部長 名古屋企業本部名古屋企業営業第一部長 取締役執行役員人事部長(現職)	10
取締役 執行役員	経理部長	池 田 克 朗	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 運用本部金融サービス部長 経理部長 取締役執行役員経理部長(現職)	6
常任監査役 (常勤)		田 中 一 穂	昭和19年1月6日生	昭和41年4月 平成5年3月 平成5年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年8月 平成12年6月 平成13年10月	当社入社 国際業務部部長 ブラジル総事務所長兼リオデジャネイロ事務所長 ブラジル部長兼ブラジル部リオデジャネイロ事務所長 国際業務部長 理事国際業務部長 理事国際業務部長兼コンプライアンス推進室部長 監査役 常任監査役(現職)	18
常任監査役 (常勤)		西 山 雄 治	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成8年5月 平成8年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年9月 平成13年10月 平成14年6月	住友海上火災保険株式会社入社 同社財務企画部長 同社経理部長 同社保険計理人兼任 同社取締役経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常務取締役常務執行役員経理部長 同社保険計理人兼任 当社常務取締役常務執行役員金融サービス本部長 常任監査役(現職)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		小 倉 康 男	昭和21年8月25日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成8年2月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年9月 平成13年10月 平成15年6月	住友海上火災保険株式会社入社 同社東京法人営業部長 同社本店営業第二部長 同社北海道営業本部長兼札幌支店 長 同社執行役員北海道営業本部長兼 札幌支店長 同社執行役員北海道営業本部長 当社執行役員中部本部長 常任監査役(現職)	10
常任監査役 (常勤)		北 野 正 樹	昭和22年1月3日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年6月	当社入社 東北営業本部業務部長 東北業務部長 社長室部長 東京企業本部企業第三部長 検査部長 理事業務監査部長 常任監査役(現職)	13
監査役		西 岡 顕	昭和15年4月18日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年10月	住友信託銀行株式会社入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副会長 同社取締役退任 住信振興株式会社取締役社長 (現職) 住友海上火災保険株式会社監査役 当社監査役(現職) [他の会社の代表状況] 住信振興株式会社取締役社長	6
監査役		田 中 順一郎	昭和4年9月28日生	昭和26年4月 昭和54年6月 昭和56年6月 昭和57年7月 昭和58年4月 昭和60年6月 昭和61年4月 昭和62年6月 平成10年6月 平成15年6月	三井不動産株式会社入社 同社取締役開発企画部長 同社取締役ビルディング事業部長 同社常務取締役ビルディング事業 部長 同社常務取締役レッツ事業本部長 同社専務取締役レッツ事業本部長 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長(現職) 当社監査役(現職) [他の会社の代表状況] 三井不動産株式会社取締役会長 日本みどり開発株式会社取締役 会長	—
計		20名				516

(注) 1 監査役西岡 顕、田中順一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、執行役員制度を導入しております。

平成15年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

共同最高経営責任者	井 口 武 雄	
共同最高経営責任者	植 村 裕 之	
専務執行役員	栗 岡 威	(東京企業第一本部長)
専務執行役員	小 林 典 夫	(大阪企業本部長)
専務執行役員	野 崎 賛 平	(北陸本部長)
専務執行役員	秦 喜 秋	
専務執行役員	相 田 秀 晃	(東京自動車本部長)
常務執行役員	綿 村 惇	
常務執行役員	海 浪 憲 一	(東京企業第二本部長)
常務執行役員	海老名 健	
常務執行役員	三 国 義 彦	(関東甲信越本部長)
常務執行役員	磯 忠 雄	(アジア第一本部長)
常務執行役員	近 藤 哲 雄	(神奈川静岡本部長)
常務執行役員	山 田 和 雄	(名古屋企業本部長)
常務執行役員	堤 保 夫	
常務執行役員	山 下 尚	(金融サービス本部長)
常務執行役員	内 田 進	
常務執行役員	日 高 信 行	(関西自動車本部長)
常務執行役員	江 頭 敏 明	(中国本部長)
執行役員	吉 田 浩 二	(北米部長)
執行役員	中 川 敏 洋	(千葉埼玉本部長)
執行役員	浅 野 広 視	(経営企画部長)
執行役員	長 政 勉	(業務監査部長)
執行役員	大 久 九美雄	(東北本部長)
執行役員	正 田 實	(東京本部長)
執行役員	三 坂 則 夫	(損害サービス業務部長)
執行役員	新 谷 和 夫	(北海道本部長)
執行役員	久保田 光 一	(四国本部長)
執行役員	飯 島 一 郎	(欧州中東部長)
執行役員	阿 保 俊 司	(火災新種保険部長)
執行役員	近 藤 和 夫	(人事部長)
執行役員	松 野 斉	(関西本部長)
執行役員	白 木 博 章	(中部本部長)
執行役員	遠 藤 勇	(企業営業第二部長)
執行役員	飯 島 至 雄	(アジア第二本部長)
執行役員	池 田 克 朗	(経理部長)
執行役員	三 堀 尚 雄	(名古屋自動車営業第一部長)
執行役員	西 田 秀 治	(九州本部長)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)並びに当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及び朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

連結会計年度		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		415,024	5.67	366,953	5.67
コールローン		328	0.00	5,000	0.08
買現先勘定		—	—	1,999	0.03
買入金銭債権		17,774	0.24	38,874	0.60
金銭の信託		38,639	0.53	26,803	0.41
有価証券	※2 ※4 ※5	4,887,186	66.73	4,542,021	70.12
貸付金	※3,8	764,426	10.44	727,462	11.23
不動産及び動産	※1,4	309,985	4.23	325,237	5.02
その他資産	※6	367,845	5.02	402,171	6.21
繰延税金資産		1,334	0.02	35,560	0.55
支払承諾見返	※7	547,388	7.47	25,519	0.39
貸倒引当金		△26,018	△0.35	△19,977	△0.31
投資損失引当金		△8	△0.00	△12	△0.00
資産の部合計		7,323,905	100.00	6,477,614	100.00
(負債の部)					
保険契約準備金		4,931,667	67.34	4,992,877	77.08
支払備金		(465,029)		(509,149)	
責任準備金等		(4,466,638)		(4,483,727)	
転換社債		85,098	1.16	22,250	0.34
その他負債	※4	165,176	2.26	210,868	3.25
退職給付引当金		163,544	2.23	152,203	2.35
賞与引当金		11,278	0.16	12,126	0.19
債権売却損失引当金		1,619	0.02	—	—
不動産投資損失引当金		1,220	0.02	1,220	0.02
特別法上の準備金		20,662	0.28	6,830	0.11
価格変動準備金		(20,662)		(6,830)	
繰延税金負債		121,608	1.66	7,483	0.12
支払承諾	※7	547,388	7.47	25,519	0.39
負債の部合計		6,049,264	82.60	5,431,379	83.85
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,713	0.06	4,278	0.07
(資本の部)					
資本金		128,476	1.75	—	—
資本準備金		81,991	1.12	—	—
連結剰余金		383,410	5.24	—	—
その他有価証券評価差額金		688,873	9.41	—	—
為替換算調整勘定		△1,220	△0.02	—	—
計		1,281,531	17.50	—	—
自己株式		△11,603	△0.16	—	—
資本の部合計		1,269,927	17.34	—	—
資本金	※9	—	—	128,476	1.98
資本剰余金		—	—	81,991	1.27
利益剰余金		—	—	404,279	6.24
その他有価証券評価差額金		—	—	449,101	6.93
為替換算調整勘定		—	—	△5,922	△0.09
自己株式	※10	—	—	△15,971	△0.25
資本の部合計		—	—	1,041,955	16.08
負債、少数株主持分及び資本の部合計		7,323,905	100.00	6,477,614	100.00

② 【連結損益計算書】

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		1,439,244	100.00	1,920,379	100.00
保険引受収益		1,348,911	93.72	1,801,464	93.81
正味収入保険料		(935,690)		(1,303,946)	
収入積立保険料		(210,145)		(306,757)	
積立保険料等運用益		(52,638)		(65,442)	
生命保険料		(92,099)		(124,516)	
責任準備金等戻入額		(57,627)		(—)	
その他保険引受収益		(710)		(801)	
資産運用収益		87,056	6.05	115,418	6.01
利息及び配当金収入		(99,228)		(129,332)	
金銭の信託運用益		(1,357)		(1,375)	
売買目的有価証券運用益		(—)		(467)	
有価証券売却益		(34,701)		(47,143)	
有価証券償還益		(1,467)		(2,014)	
その他運用収益		(2,940)		(526)	
積立保険料等運用益振替		(△52,638)		(△65,442)	
その他経常収益		3,275	0.23	3,495	0.18
経常費用		1,388,951	96.51	1,870,821	97.42
保険引受費用		1,160,229	80.62	1,537,363	80.06
正味支払保険金		(499,810)		(646,557)	
損害調査費	※1	(46,494)		(59,783)	
諸手数料及び集金費	※1	(168,999)		(228,342)	
満期返戻金		(403,098)		(538,281)	
契約者配当金		(271)		(79)	
生命保険金等		(10,234)		(16,871)	
支払備金繰入額		(30,966)		(28,939)	
責任準備金等繰入額		(—)		(17,503)	
その他保険引受費用		(353)		(1,005)	
資産運用費用		26,310	1.83	79,979	4.16
金銭の信託運用損		(2,718)		(3,851)	
有価証券売却損		(4,490)		(17,252)	
有価証券評価損		(17,005)		(50,647)	
有価証券償還損		(57)		(23)	
金融派生商品費用		(765)		(3,025)	
投資損失引当金繰入額		(—)		(3)	
その他運用費用		(1,272)		(5,174)	
営業費及び一般管理費	※1	199,198	13.84	247,709	12.90
その他経常費用		3,213	0.22	5,769	0.30
支払利息		(895)		(879)	
貸倒損失		(7)		(69)	
保険業法第113条 繰延資産償却費		(198)		(396)	
持分法による投資損失		(—)		(546)	
その他の経常費用		(2,112)		(3,877)	
経常利益		50,292	3.49	49,557	2.58

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		2,174	0.15	21,854	1.14
不動産動産処分益		(1,092)		(4,425)	
特別法上の準備金戻入額		(—)		(13,832)	
価格変動準備金		((—))		((13,832))	
その他特別利益	※2	(1,081)		(3,596)	
特別損失		29,592	2.06	16,003	0.83
不動産動産処分損		(2,612)		(2,570)	
特別法上の準備金繰入額		(2,776)		(—)	
価格変動準備金		((2,776))		((—))	
その他特別損失	※3	(24,202)		(13,432)	
税金等調整前当期純利益		22,874	1.58	55,408	2.89
法人税及び住民税等		6,376	0.44	34,846	1.81
法人税等調整額		32	0.00	△12,753	△0.66
少数株主利益		348	0.02	502	0.03
当期純利益		16,118	1.12	32,812	1.71

③ 【連結剰余金計算書】

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		214,660	—
連結剰余金増加高		157,987	—
連結子会社の増加に伴う 期首剰余金増加高		(62)	(—)
合併に伴う剰余金増加高		(157,924)	(—)
連結剰余金減少高		5,355	—
配当金		(5,300)	(—)
役員賞与金	※ 1	(55)	(—)
当期純利益		16,118	—
連結剰余金期末残高		383,410	—
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		—	81,991
資本準備金期首残高		(—)	(81,991)
資本剰余金期末残高		—	81,991
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		—	383,410
連結剰余金期首残高		(—)	(383,410)
利益剰余金増加高		—	32,812
当期純利益		(—)	(32,812)
利益剰余金減少高		—	11,942
配当金		(—)	(10,949)
役員賞与	※ 1	(—)	(84)
連結子会社の会計処理の 変更に伴う減少高		(—)	(631)
連結子会社の減少に伴う 減少高		(—)	(277)
利益剰余金期末残高		—	404,279

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,874	55,408
減価償却費		19,100	22,549
連結調整勘定償却額		—	318
支払備金の増加額		30,966	28,939
責任準備金等の増加額		△58,393	15,633
貸倒引当金の増加額		△4,678	△6,000
投資損失引当金の増加額		△137	3
退職給付引当金の増加額		△5,073	△11,173
賞与引当金の増加額		3,541	940
債権売却損失引当金の増加額		△1,031	△1,619
不動産投資損失引当金の増加額		△1,089	—
価格変動準備金の増加額		2,776	△13,832
利息及び配当金収入		△99,228	△129,332
有価証券関係損益(△)		△14,517	18,969
支払利息		895	879
為替差損益(△)		△1,037	△1,287
不動産動産関係損益(△)		2,752	△636
持分法による投資損益(△)		—	546
不動産による保険金回収額		—	△24,196
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		4,277	△14,530
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		△26,015	6,691
その他		8,589	5,291
小計		△115,428	△46,438
利息及び配当金の受取額		101,235	137,046
利息の支払額		△1,225	△889
法人税等の支払額		△4,334	△13,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		△19,752	75,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		3,167	16,121
買入金銭債権の取得による支出		△2,531	△6,099
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,218	5,692
金銭の信託の増加による支出		△2,080	△15,200
金銭の信託の減少による収入		7,719	32,508
有価証券の取得による支出		△588,284	△730,143
有価証券の売却・償還による収入		481,801	664,744
貸付けによる支出		△155,029	△204,441
貸付金の回収による収入		223,984	239,115
その他		2,551	3,147
II①小計		△24,481	5,446
(I + II①)		(△44,234)	(81,325)
不動産及び動産の取得による支出		△13,687	△10,239
不動産及び動産の売却による収入		1,366	6,040
その他		148	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,654	2,213

連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
転換社債の償還による支出		△19,854	△62,848
自己株式の取得による支出		△11,590	△4,368
配当金の支払額		△5,300	△10,949
少数株主への配当金の支払額		△75	△549
その他		△452	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,272	△78,840
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,404	919
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△91,275	172
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		237,175	372,383
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		593	—
Ⅷ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		225,889	—
Ⅸ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		—	△1,780
Ⅹ 現金及び現金同等物期末残高		372,383	370,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 26社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、住友海上火災保険株式会社との合併及び米国における持株会社の設立に伴い、三井住友海上きらめき生命保険株式会社(旧会社名 住友海上ゆうゆう生命保険株式会社)他11社を当連結会計年度から連結しております。 また、連結子会社であった三井みらい生命保険株式会社は、住友海上ゆうゆう生命保険株式会社と合併・解散したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。	(1) 連結子会社数 25社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、連結子会社であった三井住友海上アセットマネジメント株式会社は、三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社、住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイグローバル投信株式会社及びさくら投信投資顧問株式会社と合併・解散したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。 (3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合併会社であるため、子会社としておりません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社は新たに関連会社となったことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc. 他22社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc. 他22社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 ② 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。 ③ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 ④ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。 ⑤ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。 在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。 (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 ② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。 ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 ⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。 ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。 在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。 (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 不動産及び動産の減価償却の方法 提出会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 提出会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。	(追加情報) クレジットデリバティブ取引につきましては、前連結会計年度までは債務保証に準じて処理しておりましたが、当連結会計年度から合理的な価額が算出可能となったことから、当該価額をもって連結貸借対照表に計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,824百万円減少しております。また、支払承諾見返及び支払承諾は533,126百万円減少しております。 (3) 不動産及び動産の減価償却の方法 提出会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。 在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。 その他の国内連結子会社は、提出会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。 在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 ② 投資損失引当金 提出会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。 ③ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 提出会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。 提出会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 ④ 賞与引当金 提出会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。 ⑤ 債権売却損失引当金 提出会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。	② 投資損失引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	⑥ 不動産投資損失引当金 提出会社は、不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。 ⑦ 価格変動準備金 提出会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 消費税等の処理方法 提出会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。ただし、提出会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (7) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤ 不動産投資損失引当金 同左 ⑥ 価格変動準備金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 消費税等の処理方法 同左 (7) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(8) 重要なヘッジ会計の方法 提出会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 (9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。	(8) 重要なヘッジ会計の方法 提出会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引及び為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 (9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 同左 (10) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (11) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(12)保険料計上基準 在外連結子会社である Mitsui Sumitomo Reinsurance Limitedは、当連結会計年度から保険料の計上基準を「発生基準」から「勘定書到着基準」に変更しております。 この変更は、再保険会社である同社が引受を行う再保険契約の増加に伴い、個別に保険料を見積もることが困難となったことから、計上すべき保険料等が明示された勘定書の到着時点をもって保険料を計上することが同社の実態をより適正に表すと判断したために行ったものであります。 この結果、従来の方法に比較して、正味収入保険料は357百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、現地会計基準では会計処理の変更が過年度に遡及して修正されるため、当該修正に伴う利益剰余金期首残高の減少を連結剰余金計算書において「連結子会社の会計処理の変更に伴う減少高」として表示しております。 なお、当該変更は下期において「勘定書到着基準」への変更に必要な情報が確定したために実施したものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、正味収入保険料は222百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は336百万円少なく計上されております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)												
※1 不動産及び動産の減価償却累計額は270,573百万円、圧縮記帳額は23,732百万円であります。 ※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券(株式)</td><td>3,090百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td><td>8,855百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td><td>3,782百万円</td></tr> </table> ※3 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は5,501百万円、延滞債権額は14,743百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は742百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は12,915百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は33,903百万円であります。 ※4 担保に供している資産は有価証券8,116百万円であります。これは、その他負債に含まれる預り金125百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。 ※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが76,882百万円含まれております。 ※6 その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,587百万円が含まれております。	有価証券(株式)	3,090百万円	有価証券(外国証券)	8,855百万円	有価証券(その他の証券)	3,782百万円	※1 不動産及び動産の減価償却累計額は284,932百万円、圧縮記帳額は22,822百万円であります。 ※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券(株式)</td><td>8,641百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td><td>8,184百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td><td>7,209百万円</td></tr> </table> ※3 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は9,561百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は692百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,866百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は32,199百万円であります。 ※4 担保に供している資産は有価証券25,286百万円、不動産及び動産14,168百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金9,104百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。 ※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが63,323百万円含まれております。 ※6 その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,190百万円が含まれております。	有価証券(株式)	8,641百万円	有価証券(外国証券)	8,184百万円	有価証券(その他の証券)	7,209百万円
有価証券(株式)	3,090百万円												
有価証券(外国証券)	8,855百万円												
有価証券(その他の証券)	3,782百万円												
有価証券(株式)	8,641百万円												
有価証券(外国証券)	8,184百万円												
有価証券(その他の証券)	7,209百万円												

前連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)
	※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は△215,688百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。 ※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,903百万円であります。 ※9 当社の発行済株式総数は、普通株式1,479,894,005株であります。 ※10 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式28,301,836株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)										
※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>代理店手数料等</td><td>174,651百万円</td></tr> <tr> <td>給与</td><td>92,068百万円</td></tr> </table> なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。 ※2 その他特別利益は、貸倒引当金戻入額1,030百万円、投資損失引当金戻入額14百万円及び債権売却損失引当金戻入額36百万円であります。 ※3 その他特別損失は、合併に係る諸費用24,070百万円及び時価の著しい下落による土地の評価損132百万円であります。	代理店手数料等	174,651百万円	給与	92,068百万円	※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>代理店手数料等</td><td>230,695百万円</td></tr> <tr> <td>給与</td><td>118,964百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>327百万円</td></tr> </table> なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。 ※2 その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。 ※3 その他特別損失は、合併に係る諸費用7,726百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,491百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損1,215百万円であります。	代理店手数料等	230,695百万円	給与	118,964百万円	連結調整勘定償却額	327百万円
代理店手数料等	174,651百万円										
給与	92,068百万円										
代理店手数料等	230,695百万円										
給与	118,964百万円										
連結調整勘定償却額	327百万円										

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。	※1 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (百万円) <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td>415,024</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>328</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>17,774</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△57,719</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△3,452</td></tr> <tr><td>現金同等物に含まれる有価証券</td><td>427</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>372,383</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に合併した住友海上火災保険株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ60,020百万円及び35,549百万円であります。 <table> <tr><td>資産</td><td>2,984,732百万円</td></tr> <tr><td>(うち有価証券)</td><td>1,846,423百万円)</td></tr> <tr><td>負債</td><td>2,723,405百万円</td></tr> <tr><td>(うち保険契約準備金)</td><td>2,402,008百万円)</td></tr> </table> (2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ682百万円であります。 3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	現金及び預貯金	415,024	コールローン	328	買入金銭債権	17,774	預入期間が3カ月を超える定期預金	△57,719	現金同等物以外の買入金銭債権	△3,452	現金同等物に含まれる有価証券	427	現金及び現金同等物	<u>372,383</u>	資産	2,984,732百万円	(うち有価証券)	1,846,423百万円)	負債	2,723,405百万円	(うち保険契約準備金)	2,402,008百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円) <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td>366,953</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td>1,999</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>38,874</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td>26,803</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△40,754</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△3,810</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td><u>△24,291</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>370,775</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に保険金回収のために取得した売却予定の不動産の額は33,339百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ684百万円であります。 3 同左	現金及び預貯金	366,953	コールローン	5,000	買現先勘定	1,999	買入金銭債権	38,874	金銭の信託	26,803	預入期間が3カ月を超える定期預金	△40,754	現金同等物以外の買入金銭債権	△3,810	現金同等物以外の金銭の信託	<u>△24,291</u>	現金及び現金同等物	<u>370,775</u>
現金及び預貯金	415,024																																								
コールローン	328																																								
買入金銭債権	17,774																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	△57,719																																								
現金同等物以外の買入金銭債権	△3,452																																								
現金同等物に含まれる有価証券	427																																								
現金及び現金同等物	<u>372,383</u>																																								
資産	2,984,732百万円																																								
(うち有価証券)	1,846,423百万円)																																								
負債	2,723,405百万円																																								
(うち保険契約準備金)	2,402,008百万円)																																								
現金及び預貯金	366,953																																								
コールローン	5,000																																								
買現先勘定	1,999																																								
買入金銭債権	38,874																																								
金銭の信託	26,803																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	△40,754																																								
現金同等物以外の買入金銭債権	△3,810																																								
現金同等物以外の金銭の信託	<u>△24,291</u>																																								
現金及び現金同等物	<u>370,775</u>																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
動産	3, 079	2, 361	718	動産	1, 405	1, 162	243
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 475百万円				1 年内 196百万円			
1 年超 243百万円				1 年超 46百万円			
合計 718百万円				合計 243百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1, 079百万円				支払リース料 473百万円			
減価償却費相当額 1, 079百万円				減価償却費相当額 473百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内 382百万円				1 年内 707百万円			
1 年超 480百万円				1 年超 707百万円			
合計 862百万円				合計 1, 415百万円			

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	50	50	0	—	—	—
	外国証券	2,937	3,537	600	2,027	2,097	70
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,987	3,587	600	2,027	2,097	70
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	292	292	—	—	—	—
	外国証券	3,068	3,068	△0	1,005	1,005	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,361	3,361	△0	1,005	1,005	—
合計		6,348	6,948	600	3,033	3,103	70

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,755,255	1,824,720	69,465	2,062,826	2,170,515	107,688
	株式	813,385	1,741,126	927,740	677,682	1,211,915	534,233
	外国証券	629,372	729,930	100,558	606,738	707,174	100,436
	その他	18,383	19,512	1,128	39,255	40,123	867
	小計	3,216,397	4,315,290	1,098,892	3,386,503	4,129,729	743,226
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	246,301	242,261	△4,040	27,765	27,320	△445
	株式	120,796	101,894	△18,902	177,676	144,887	△32,788
	外国証券	109,603	106,052	△3,551	124,190	114,994	△9,196
	その他	9,867	9,061	△806	25,459	23,797	△1,662
	小計	486,569	459,268	△27,300	355,091	310,999	△44,092
合計		3,702,966	4,774,559	1,071,592	3,741,594	4,440,728	699,133

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券で時価のあるものについて15,522百万円減損処理を行っております。 なお、提出会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。	その他有価証券で時価のあるものについて48,571百万円減損処理を行っております。 なお、提出会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	299,461	34,701	4,587	435,740	47,143	17,252

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
連結損益計算書上、上記売却損は投資損失引当金戻入額97百万円と相殺した上で「有価証券売却損」に計上しております。	—————

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 外国証券 362百万円 その他 47,953百万円 (注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。 (2) その他有価証券 公社債 4,944百万円 株式 42,614百万円 外国証券 38,841百万円 その他 5,062百万円 (注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(1) 満期保有目的の債券 外国証券 306百万円 その他 83,152百万円 (注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。 (2) その他有価証券 公社債 5,535百万円 株式 41,251百万円 外国証券 24,079百万円 その他 6,086百万円 (注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度	当連結会計年度
従来、満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額29,574百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、生命保険連結子会社の合併に際して、存続会社はその運用方針に従って被合併会社の満期保有目的債券をその他有価証券として受け入れたことに伴うものであります。この結果、有価証券が1,271百万円、その他有価証券評価差額金が811百万円増加しております。	—————

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	11,329	56,624	133,751	26,204	9,333	54,974	249,820	20,733
地方債	40,995	392,875	104,711	2,821	62,341	316,096	93,282	1,677
社債	135,302	596,492	505,298	65,847	131,582	606,426	579,418	77,711
外国証券	58,134	373,066	206,828	56,454	41,329	375,329	223,985	48,040
その他	47,995	456	453	1,277	83,156	276	159	1,152
合計	293,757	1,419,514	951,043	152,605	327,744	1,353,105	1,146,666	149,314

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1 運用目的の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた 評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた 評価差額 (百万円)
金銭の信託	37,615	△4,549	24,291	△925

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,023百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が2,512百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 取引に対する取組方針・利用目的 当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、ヘッジ目的以外に、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。 2 取引の内容 当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、債券先物取引、株式オプション取引、株価指数先物取引等であります。 また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引、天候デリバティブ取引等であります。 3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。また、天候デリバティブ取引等はそれぞれのデリバティブが基礎としている事象の変動によるリスクを有しております。 当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。 ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。 なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。 また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。 4 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。 日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っております。 また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しております。	1 取引に対する取組方針・利用目的 当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。 2 取引の内容 当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。 また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。 3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の生起確率変動するリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。 当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。 ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。 なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。 また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。 4 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引における契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

なお、以下の各表におけるオプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料を記載しております。

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	24,457	—	24,991	△533	—	—	—	—
ユーロ	7,391	—	7,475	△83	—	—	—	—
買建								
米ドル	2,827	—	2,830	2	—	—	—	—
ユーロ	4,174	—	4,179	4	—	—	—	—
通貨オプション取引								
売建								
コール米ドル	675	—	0	0	—	—	—	—
(1)	(1)	(一)			(一)	(一)		
プット米ドル	2,346	—	0	0	—	—	—	—
(1)	(1)	(一)			(一)	(一)		
買建								
コール米ドル	1,838	—	159	109	—	—	—	—
(50)	(50)	(一)			(一)	(一)		
プット米ドル	1,173	—	0	△52	—	—	—	—
(52)	(52)	(一)			(一)	(一)		
合計	44,883	—	39,637	△551	—	—	—	—

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。	「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
受取固定・ 支払変動	27,356	25,946	1,666	1,666	27,204	25,704	1,928	1,928
支払固定・ 受取変動	20,810	20,400	△1,342	△1,342	19,870	18,870	△1,643	△1,643
受取変動・ 支払変動	6,000	6,000	△14	△14	4,000	4,000	△63	△63
金利オプション取引								
キャップ								
売建								
コール	8,910	8,700	69	156	9,500	9,300	26	202
	(225)	(224)			(228)	(226)		
買建								
コール	3,000	3,000	73	△123	3,500	3,500	25	△173
	(196)	(196)			(198)	(198)		
合計	66,076	64,046	451	342	64,074	61,374	273	251

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 時価の算定方法	1 時価の算定方法
(1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	同左
(2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。	
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2 同左

(3) 株式関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
株価指数先物取引								
売建	1,158	—	1,110	48	—	—	—	—
株価指数オプション取引								
売建								
コール	3,050	—	7	44	—	—	—	—
	(51)	(—)			(—)	(—)		
買建								
プット	2,700	—	42	△2	—	—	—	—
	(45)	(—)			(—)	(—)		
合計	6,908	—	1,159	90	—	—	—	—

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(4) 債券関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 債券店頭オプション 取引 売建 プット	7,392 (18)	— (一)	1	16	2,953 (7)	— (一)	—	7
合計	7,392	—	1	16	2,953	—	—	7

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。	時価の算定方法 同左

(5) 信用関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 クレジット デリバティブ取引 売建	—	—	—	—	561,964	549,752	△7,391	△7,391
買建	—	—	—	—	22,838	22,838	60	60
合計	—	—	—	—	584,802	572,590	△7,330	△7,330

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
_____	1 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。 2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
天候デリバティブ取引								
キャップ								
売建	8	0	15	8	16	—	20	4
	(24)	(0)			(24)	(—)		
買建	5	—	14	△2	0	—	1	0
	(16)	(—)			(0)	(—)		
フロア								
売建	0	—	0	0	—	—	—	—
	(1)	(—)			(—)	(—)		
買建	0	—	0	△0	—	—	—	—
	(0)	(—)			(—)	(—)		
カラー								
売建	—	—	—	—	0	—	0	—
	(—)	(—)			(0)	(—)		
スワップ	—	—	—	—	0	—	—	—
包括的リスク引受契約	—	—	614	614	—	—	70	70
自然災害デリバティブ取引								
キャップ								
売建	190	60	2	5	280	160	9	4
	(7)	(2)			(14)	(9)		
経済指標デリバティブ取引								
フロア								
売建	0	—	7	14	0	0	3	—
	(21)	(—)			(3)	(3)		
合計	205	60	654	640	297	160	105	80

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。	時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。 なお、提出会社は合併に伴い従来の自社年金制度を廃止し、適格退職年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△318,187</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>147,000</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△171,187</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>26,694</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>△19,052</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△163,544</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△163,544</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)1</td><td>11,094</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>6,759</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△4,413</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>976</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,843</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>12,574</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	イ 退職給付債務	△318,187	ロ 年金資産	147,000	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△171,187	ニ 未認識数理計算上の差異	26,694	ホ 未認識過去勤務債務	△19,052	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△163,544	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△163,544	イ 勤務費用 (注)1	11,094	ロ 利息費用	6,759	ハ 期待運用収益	△4,413	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	976	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,843	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,574	1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△358,372</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>146,966</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△211,405</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>73,029</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>△13,828</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△152,203</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△152,203</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)1</td><td>12,637</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>7,943</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△4,410</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,767</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△5,223</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>13,714</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 上記の退職給付費用以外に再就職支援制度に係る割増退職金等4,491百万円をその他特別損失に計上しております。	イ 退職給付債務	△358,372	ロ 年金資産	146,966	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△211,405	ニ 未認識数理計算上の差異	73,029	ホ 未認識過去勤務債務	△13,828	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△152,203	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△152,203	イ 勤務費用 (注)1	12,637	ロ 利息費用	7,943	ハ 期待運用収益	△4,410	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,767	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△5,223	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,714
イ 退職給付債務	△318,187																																																								
ロ 年金資産	147,000																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△171,187																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	26,694																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△19,052																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△163,544																																																								
ト 前払年金費用	—																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△163,544																																																								
イ 勤務費用 (注)1	11,094																																																								
ロ 利息費用	6,759																																																								
ハ 期待運用収益	△4,413																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	976																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,843																																																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,574																																																								
イ 退職給付債務	△358,372																																																								
ロ 年金資産	146,966																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△211,405																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	73,029																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△13,828																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△152,203																																																								
ト 前払年金費用	—																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△152,203																																																								
イ 勤務費用 (注)1	12,637																																																								
ロ 利息費用	7,943																																																								
ハ 期待運用収益	△4,410																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,767																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△5,223																																																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,714																																																								

前連結会計年度	当連結会計年度
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.50% ハ 期待運用収益率 4.07% ニ 過去勤務債務の処理年数 4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。） ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.00% ハ 期待運用収益率 3.00% ニ 過去勤務債務の処理年数 4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。） ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券	24,234	有価証券	37,487
土地等	11,402	土地等	12,662
貸倒引当金	7,290	貸倒引当金	6,041
責任準備金等	143,634	責任準備金等	146,177
退職給付引当金	53,306	退職給付引当金	50,988
価格変動準備金	7,459	価格変動準備金	2,466
ソフトウェア	14,510	ソフトウェア	15,822
その他	18,541	その他	25,182
繰延税金資産小計	280,379	繰延税金資産小計	296,827
評価性引当額	△9,812	評価性引当額	△13,490
繰延税金資産合計	270,567	繰延税金資産合計	283,337
繰延税金負債		繰延税金負債	
保険業法第113条繰延資産	△573	保険業法第113条繰延資産	△430
その他有価証券評価差額金	△389,101	その他有価証券評価差額金	△253,388
その他	△1,166	その他	△1,442
繰延税金負債合計	△390,841	繰延税金負債合計	△255,260
繰延税金負債の純額	△120,273	繰延税金資産の純額	28,077
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位：％)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位：％)
国内の法定実効税率	36.1	国内の法定実効税率	36.1
(調整)		(調整)	
受取配当金等の益金不算入額	△16.2	評価性引当額の増加額	6.6
交際費等の損金不算入額	4.3	受取配当金等の益金不算入額	△5.9
評価性引当額の増加額	4.2	交際費等の損金不算入額	2.2
その他	△0.4	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計(百万円)	消去(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,404,269	99,811	1,504,081	(64,836)	1,439,244
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,310	—	1,310	(1,310)	—
計	1,405,579	99,811	1,505,391	(66,146)	1,439,244
経常費用	1,356,504	98,627	1,455,132	(66,180)	1,388,951
経常利益	49,075	1,183	50,259	33	50,292
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,985,012	369,487	7,354,500	(30,594)	7,323,905
減価償却費	18,985	114	19,100	—	19,100
資本的支出	12,269	171	12,440	—	12,440

(注)

- 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 各事業区分の主要な事業内容
損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計(百万円)	消去(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,857,644	133,056	1,990,701	(70,321)	1,920,379
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,844	—	1,844	(1,844)	—
計	1,859,488	133,056	1,992,545	(72,166)	1,920,379
経常費用	1,809,384	133,603	1,942,988	(72,166)	1,870,821
経常利益又は経常損失(△)	50,104	△547	49,557	—	49,557
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,028,854	479,272	6,508,127	(30,513)	6,477,614
減価償却費	22,415	134	22,549	—	22,549
資本的支出	10,719	47	10,766	—	10,766

(注)

- 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 各事業区分の主要な事業内容
損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (12)に記載のとおり、在外連結子会社である Mitsui Sumitomo Reinsurance Limitedは、当連結会計年度から保険料の計上基準を「発生基準」から「勘定書到着基準」に変更しております。
この結果、従来の方法に比較して、損害保険事業の経常収益は357百万円、経常利益は42百万円増加しております。
なお、当該変更は下期において実施したものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、損害保険事業の経常収益は222百万円、経常利益は336百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険に係る事務代行	直接 10% 間接 84%	出向 3人 兼任 7人 転籍 4人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社が引き受ける住宅ローン保証保険の事務代行	第三者との取引に係る債務保証 (注)	85,757	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険に係る事務代行	直接 10% 間接 84%	出向 5人 兼任 7人 転籍 2人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社が引き受ける住宅ローン保証保険の事務代行	第三者との取引に係る債務保証 (注)	85,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	869.82円	1株当たり純資産額	717.74円
1株当たり当期純利益	14.44円	1株当たり当期純利益	22.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.35円
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 869.77円 1株当たり当期純利益 14.37円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13.59円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	32,812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	80
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	(—)	(80)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	32,732
期中平均株式数(千株)	—	1,457,297
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	684
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)	(—)	(525)
(うち手数料等(税額相当額 控除後))(百万円)	(—)	(158)
普通株式増加数(千株)	—	107,250
(うち転換社債(千株))	(—)	(107,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	該当ありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。 なお、提出会社は厚生年金基金の代行部分を返還した日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であり、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会第13号)第47-2項に定める経過措置は適用いたしません。 また、保有する年金資産の時価の変動や年金資産の返還額が未確定であることなどから、実際に代行部分を返還した日において認識される損益は確定しておりませんが、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額は約330億円(特別利益)と試算しております。

⑤ 【連結附属明細表】

イ 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回2号無担保 転換社債	昭和62年 12月14日	12,850	—	年1.6	なし	平成15年 3月31日
提出会社	第3回無担保転換 社債	平成6年 8月4日	49,998	—	年0.7	なし	平成15年 3月31日
提出会社	第4回2号無担保 転換社債	平成7年 8月10日	22,250	22,250 (22,250)	年1.2	なし	平成16年 3月31日
合計	—	—	85,098	22,250 (22,250)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている転換社債であります。

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第4回2号無担保 転換社債	平成7年9月1日から 平成16年3月30日まで	1株につき 667.90円	普通株式	334円

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22,250	—	—	—	—

ロ 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	147	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,300	250	1.70	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	250	1,100	1.22	平成16年11月30日～ 平成17年12月30日
その他の有利子負債 長期預り金(1年超)	125	125	1.00	平成17年3月31日～ 平成21年3月31日
合計	1,675	1,622	—	—

(注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	600	500	—	—
その他の有利 子負債 (百万円)	50	50	—	—

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

期別		第85期 (平成14年3月31日現在)		第86期 (平成15年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		342,694	4.97	294,698	5.00
現金		(1,193)		(1,153)	
預貯金		(341,500)		(293,544)	
コールローン		—	—	5,000	0.09
買現先勘定		—	—	1,999	0.03
買入金銭債権		17,774	0.26	38,574	0.65
金銭の信託		38,416	0.56	26,758	0.45
有価証券	※3 ※4 ※9	4,556,189	66.05	4,097,594	69.44
国債		(116,206)		(106,936)	
地方債		(530,675)		(461,118)	
社債		(1,116,516)		(1,200,641)	
株式		(1,919,063)		(1,436,260)	
外国証券		(839,011)		(821,127)	
その他の証券		(34,715)		(71,508)	
貸付金	※8, 12	757,797	10.98	716,542	12.14
保険約款貸付		(25,887)		(22,441)	
一般貸付		(731,909)		(694,101)	
不動産及び動産	※1	306,376	4.44	321,206	5.44
土地	※4	(100,119)		(107,709)	
建物	※4	(174,922)		(187,467)	
動産		(30,543)		(25,250)	
建設仮勘定		(791)		(778)	
その他資産		334,717	4.85	337,325	5.72
未収保険料		(3,798)		(2,387)	
代理店貸		(82,253)		(74,572)	
外国代理店貸		(2,361)		(3,308)	
共同保険貸		(6,929)		(6,988)	
再保険貸		(61,698)		(62,732)	
外国再保険貸		(23,237)		(24,246)	
代理業務貸		(516)		(533)	
未収金		(10,529)		(24,928)	
未収収益		(22,025)		(19,551)	
預託金		(29,234)		(28,651)	
地震保険預託金		(47,923)		(50,829)	
仮払金		(38,660)		(32,702)	
金融派生商品		(3,857)		(3,634)	
繰延ヘッジ損失		(1,001)		(1,569)	
その他の資産		(690)		(690)	
繰延税金資産		—	—	34,885	0.59
支払承諾見返	※10	569,505	8.26	45,771	0.78
貸倒引当金		△25,707	△0.37	△19,606	△0.33
投資損失引当金		△8	△0.00	△12	△0.00
資産の部合計		6,897,755	100.00	5,900,738	100.00

期別		第85期 (平成14年 3 月31日現在)		第86期 (平成15年 3 月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
保険契約準備金		4,512,929	65.43	4,448,076	75.38
支払備金		(405,463)		(420,063)	
責任準備金		(4,107,466)		(4,028,012)	
転換社債		85,098	1.23	22,250	0.38
その他負債		150,437	2.18	186,800	3.16
共同保険借		(7,397)		(8,714)	
再保険借		(44,506)		(50,453)	
外国再保険借		(20,310)		(23,186)	
代理業務借		(179)		(241)	
未払法人税等	※7	(5,298)		(25,924)	
預り金		(11,215)		(17,689)	
前受収益		(892)		(426)	
未払金		(34,221)		(30,767)	
仮受金		(17,473)		(15,117)	
金融派生商品		(2,190)		(11,520)	
繰延ヘッジ利益		(5,186)		(1,177)	
その他の負債		(1,565)		(1,581)	
退職給付引当金		163,190	2.37	152,095	2.58
賞与引当金		10,685	0.15	11,507	0.19
債権売却損失引当金		1,619	0.02	—	—
不動産投資損失引当金		1,220	0.02	1,220	0.02
特別法上の準備金		20,429	0.30	6,507	0.11
価格変動準備金		(20,429)		(6,507)	
繰延税金負債		120,132	1.74	—	—
支払承諾	※10	569,505	8.26	45,771	0.78
負債の部合計		5,635,248	81.70	4,874,229	82.60
(資本の部)					
資本金		128,476	1.86	—	—
資本準備金		81,991	1.19	—	—
利益準備金		36,040	0.52	—	—
その他の剰余金		347,936	5.05	—	—
任意積立金		(307,339)		(—)	
(特別積立金)		((90,600))		((—))	
(配当準備積立金)		((66,400))		((—))	
(役員退職手当基金)		((1,400))		((—))	
(保険契約特別積立金)		((146,900))		((—))	
(海外投資等損失準備金)		((7))		((—))	
(特別償却準備金)		((1,341))		((—))	
(圧縮記帳積立金)		((690))		((—))	
当期末処分利益		(40,597)		(—)	
その他有価証券評価差額金		679,664	9.85	—	—
自己株式		△11,603	△0.17	—	—
資本の部合計		1,262,507	18.30	—	—
資本金	※5	—	—	128,476	2.18
資本剰余金		—	—	—	—
資本準備金		(—)	—	(81,991)	—
資本剰余金合計		—	—	81,991	1.39
利益剰余金		—	—	—	—
利益準備金		(—)	—	(38,340)	—
任意積立金		(—)	—	(312,775)	—
(特別積立金)		((—))	—	((93,400))	—
(配当準備積立金)		((—))	—	((67,200))	—
(役員退職手当基金)		((—))	—	((1,400))	—
(保険契約特別積立金)		((—))	—	((148,900))	—
(海外投資等損失準備金)		((—))	—	((6))	—
(特別償却準備金)		((—))	—	((1,182))	—
(圧縮記帳積立金)		((—))	—	((686))	—
当期末処分利益		(—)	—	(54,190)	—
利益剰余金合計		—	—	405,306	6.87
その他有価証券評価差額金		—	—	426,705	7.23
自己株式	※6	—	—	△15,971	△0.27
資本の部合計		—	—	1,026,508	17.40
負債及び資本の部合計		6,897,755	100.00	5,900,738	100.00

② 【損益計算書】

期別		第85期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		第86期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		1,363,288	100.00	1,791,223	100.00
保険引受収益		1,284,936	94.25	1,687,038	94.18
正味収入保険料	※2	(889,361)		(1,235,313)	
収入積立保険料		(210,145)		(306,757)	
積立保険料等運用益		(52,638)		(65,442)	
責任準備金戻入額		(132,243)		(79,453)	
為替差益		(504)		(—)	
その他保険引受収益		(43)		(71)	
資産運用収益		75,211	5.52	100,493	5.61
利息及び配当金収入	※5	(91,571)		(116,816)	
金銭の信託運用益	※7	(1,357)		(1,375)	
売買目的有価証券運用益	※6	(—)		(467)	
有価証券売却益		(30,775)		(44,879)	
有価証券償還益		(1,402)		(1,991)	
為替差益		(1,588)		(—)	
その他運用収益		(1,154)		(404)	
積立保険料等運用益振替		(△52,638)		(△65,442)	
その他経常収益		3,139	0.23	3,691	0.21
経常費用		1,313,434	96.34	1,743,544	97.34
保険引受費用		1,110,235	81.44	1,443,941	80.61
正味支払保険金	※3	(481,624)		(620,679)	
損害調査費		(44,007)		(57,286)	
諸手数料及び集金費	※4	(156,230)		(212,260)	
満期返戻金		(403,098)		(538,281)	
契約者配当金		(271)		(79)	
支払備金繰入額		(24,749)		(14,600)	
為替差損		(—)		(451)	
その他保険引受費用		(254)		(303)	
資産運用費用		22,467	1.65	76,135	4.25
金銭の信託運用損	※7	(2,718)		(3,851)	
有価証券売却損		(2,278)		(14,943)	
有価証券評価損		(15,910)		(50,265)	
有価証券償還損		(38)		(12)	
金融派生商品費用	※7	(765)		(3,025)	
為替差損		(—)		(3,063)	
投資損失引当金繰入額		(—)		(3)	
その他運用費用		(756)		(968)	
営業費及び一般管理費		178,496	13.09	220,524	12.31
その他経常費用		2,233	0.16	2,943	0.17
支払利息		(795)		(853)	
貸倒損失		(0)		(38)	
その他の経常費用		(1,437)		(2,050)	
経常利益		49,853	3.66	47,679	2.66

期別		第85期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		第86期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		2,212	0.16	22,056	1.23
不動産動産処分益		(1,062)		(4,405)	
特別法上の準備金戻入額		(—)		(13,922)	
価格変動準備金		((—))		((13,922))	
その他特別利益	※8	(1,150)		(3,728)	
特別損失		28,929	2.12	15,801	0.88
不動産動産処分損		(2,480)		(2,487)	
特別法上の準備金繰入額		(2,712)		(—)	
価格変動準備金		((2,712))		((—))	
その他特別損失	※9	(23,735)		(13,314)	
税引前当期純利益		23,137	1.70	53,934	3.01
法人税及び住民税		5,361	0.39	33,681	1.88
法人税等調整額		1,329	0.10	△12,109	△0.68
当期純利益		16,445	1.21	32,362	1.81
前期繰越利益		7,016		21,827	
合併による未処分利益受入額		17,134		—	
当期末処分利益		40,597		54,190	

③ 【利益処分計算書】

期別		第85期	第86期
株主総会年月日		(平成14年 6 月27日)	(平成15年 6 月27日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		40, 597	54, 190
任意積立金取崩額		164	240
海外投資等損失準備金		0	0
特別償却準備金		159	231
圧縮記帳積立金		4	8
計		40, 761	54, 430
利益処分額		18, 933	23, 166
利益準備金		2, 300	2, 200
株主配当金		10, 949	10, 886
		(1 株につき 7 円50銭)	(1 株につき 7 円50銭)
役員賞与金		84	80
任意積立金		5, 600	10, 000
(特別積立金)		(2, 800)	(5, 000)
(配当準備積立金)		(800)	(1, 000)
(保険契約特別積立金)		(2, 000)	(4, 000)
次期繰越利益		21, 827	31, 263

(注)

第85期	第86期
役員賞与金はすべて取締役に対するものです。	同左

重要な会計方針

第85期	第86期
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。 (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。 3 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。 (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。 (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 (追加情報) クレジットデリバティブ取引につきましては、前期までは債務保証に準じて処理しておりましたが、当期から合理的な価額が算出可能となったことから、当該価額をもって貸借対照表に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は6,824百万円減少しております。また、支払承諾見返及び支払承諾は533,126百万円減少しております。 3 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

第85期	第86期
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。 また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。 (2) 投資損失引当金 有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。 (5) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。 (6) 不動産投資損失引当金 不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。 (7) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左 (5) 不動産投資損失引当金 同左 (6) 価格変動準備金 同左

第85期	第86期
6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。 7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8 ヘッジ会計の方法 株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	6 消費税等の会計処理 同左 7 リース取引の処理方法 同左 8 ヘッジ会計の方法 株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引及び為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 10 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第85期	第86期
(貸借対照表) 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来、資産の部に計上していた「自己株式」を資本の部の末尾に表示しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第85期 (平成14年3月31日現在)	第86期 (平成15年3月31日現在)
※1 不動産及び動産の減価償却累計額は267,693百万円、圧縮記帳額は23,732百万円であります。 2 子会社に対する金銭債権(貸付金、外国再保険貸等)の総額は9,888百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は3,426百万円であります。 ※3 子会社株式の額は89,445百万円、子会社出資金の額は3,338百万円であります。 ※4 担保に供している資産は有価証券6,719百万円であります。 5 会社が発行する株式の総数は3,000,000,000株、発行済株式総数は1,479,894,005株であります。 ※7 未払法人税等は、事業税の未払額2,878百万円並びに法人税及び住民税の未払額2,420百万円であります。 ※8 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は5,501百万円、延滞債権額は14,743百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は742百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は12,915百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は33,903百万円であります。	※1 不動産及び動産の減価償却累計額は280,823百万円、圧縮記帳額は22,822百万円であります。 2 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸、貸付金等)の総額は11,163百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は5,302百万円であります。 ※3 子会社株式の額は100,528百万円、子会社出資金の額は2,843百万円であります。 ※4 担保に供している資産は有価証券22,168百万円、土地5,324百万円及び建物8,843百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金9,104百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。 ※5 会社が発行する株式の総数は普通株式3,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,479,894,005株であります。 ※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,301,836株であります。 ※7 未払法人税等は、事業税の未払額3,086百万円並びに法人税及び住民税の未払額22,838百万円であります。 ※8 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は9,561百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は692百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,866百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は32,199百万円であります。

第85期 (平成14年3月31日現在)	第86期 (平成15年3月31日現在)
※9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債及び外国証券に合計76,882百万円含まれております。 11 子会社であるMitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited及びMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、それぞれ17,751百万円及び10,204百万円の保証を行っております。	※9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債及び外国証券に合計63,323百万円含まれております。 ※10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は△215,688百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上していません。 11 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、34,101百万円の保証を行っております。 ※12 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,314百万円であります。 13 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は421,646百万円であります。

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
1 子会社との取引による収益(収入保険料、収入利息等)の総額は12,268百万円、費用(業務委託手数料、保険金等)の総額は38,554百万円であります。 ※2 正味収入保険料の内訳 <table> <tr> <td>収入保険料</td><td>1,051,536百万円</td></tr> <tr> <td>支払再保険料</td><td>162,174百万円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>889,361百万円</td></tr> </table> ※3 正味支払保険金の内訳 <table> <tr> <td>支払保険金</td><td>612,851百万円</td></tr> <tr> <td>回収再保険金</td><td>131,227百万円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>481,624百万円</td></tr> </table> ※4 諸手数料及び集金費の内訳 <table> <tr> <td>支払諸手数料及び集金費</td><td>168,130百万円</td></tr> <tr> <td>出再保険手数料</td><td>11,900百万円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>156,230百万円</td></tr> </table> ※5 利息及び配当金収入の内訳 <table> <tr> <td>預貯金利息</td><td>1,700百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>買現先勘定利息</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権利息</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>67,642百万円</td></tr> <tr> <td>貸付金利息</td><td>14,380百万円</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td><td>6,808百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息</td><td>958百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>91,571百万円</td></tr> </table> ※7 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,120百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は291百万円の益であります。 ※8 その他特別利益は、貸倒引当金戻入額1,098百万円、投資損失引当金戻入額14百万円及び債権売却損失引当金戻入額36百万円であります。 ※9 その他特別損失は、合併に係る諸費用23,336百万円、時価の著しい下落による土地評価損132百万円及び海外支店から海外子会社への営業譲渡により発生した費用266百万円であります。	収入保険料	1,051,536百万円	支払再保険料	162,174百万円	差引	889,361百万円	支払保険金	612,851百万円	回収再保険金	131,227百万円	差引	481,624百万円	支払諸手数料及び集金費	168,130百万円	出再保険手数料	11,900百万円	差引	156,230百万円	預貯金利息	1,700百万円	コールローン利息	0百万円	買現先勘定利息	4百万円	買入金銭債権利息	75百万円	有価証券利息・配当金	67,642百万円	貸付金利息	14,380百万円	不動産賃貸料	6,808百万円	その他利息	958百万円	計	91,571百万円	1 子会社との取引による収益(収入保険料、収入利息等)の総額は25,335百万円、費用(業務委託手数料、保険金等)の総額は52,893百万円であります。 ※2 正味収入保険料の内訳 <table> <tr> <td>収入保険料</td><td>1,487,686百万円</td></tr> <tr> <td>支払再保険料</td><td>252,373百万円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>1,235,313百万円</td></tr> </table> ※3 正味支払保険金の内訳 <table> <tr> <td>支払保険金</td><td>793,025百万円</td></tr> <tr> <td>回収再保険金</td><td>172,345百万円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>620,679百万円</td></tr> </table> ※4 諸手数料及び集金費の内訳 <table> <tr> <td>支払諸手数料及び集金費</td><td>228,271百万円</td></tr> <tr> <td>出再保険手数料</td><td>16,011百万円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>212,260百万円</td></tr> </table> ※5 利息及び配当金収入の内訳 <table> <tr> <td>預貯金利息</td><td>1,127百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>買現先勘定利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権利息</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>89,623百万円</td></tr> <tr> <td>貸付金利息</td><td>16,579百万円</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td><td>8,583百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息</td><td>831百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116,816百万円</td></tr> </table> ※6 売買目的有価証券運用益は全額売却損益であります。 ※7 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は3,623百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は7,529百万円の損であります。 ※8 その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。 ※9 その他特別損失は、合併に係る諸費用7,608百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,491百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損1,215百万円であります。	収入保険料	1,487,686百万円	支払再保険料	252,373百万円	差引	1,235,313百万円	支払保険金	793,025百万円	回収再保険金	172,345百万円	差引	620,679百万円	支払諸手数料及び集金費	228,271百万円	出再保険手数料	16,011百万円	差引	212,260百万円	預貯金利息	1,127百万円	コールローン利息	2百万円	買現先勘定利息	0百万円	買入金銭債権利息	69百万円	有価証券利息・配当金	89,623百万円	貸付金利息	16,579百万円	不動産賃貸料	8,583百万円	その他利息	831百万円	計	116,816百万円
収入保険料	1,051,536百万円																																																																								
支払再保険料	162,174百万円																																																																								
差引	889,361百万円																																																																								
支払保険金	612,851百万円																																																																								
回収再保険金	131,227百万円																																																																								
差引	481,624百万円																																																																								
支払諸手数料及び集金費	168,130百万円																																																																								
出再保険手数料	11,900百万円																																																																								
差引	156,230百万円																																																																								
預貯金利息	1,700百万円																																																																								
コールローン利息	0百万円																																																																								
買現先勘定利息	4百万円																																																																								
買入金銭債権利息	75百万円																																																																								
有価証券利息・配当金	67,642百万円																																																																								
貸付金利息	14,380百万円																																																																								
不動産賃貸料	6,808百万円																																																																								
その他利息	958百万円																																																																								
計	91,571百万円																																																																								
収入保険料	1,487,686百万円																																																																								
支払再保険料	252,373百万円																																																																								
差引	1,235,313百万円																																																																								
支払保険金	793,025百万円																																																																								
回収再保険金	172,345百万円																																																																								
差引	620,679百万円																																																																								
支払諸手数料及び集金費	228,271百万円																																																																								
出再保険手数料	16,011百万円																																																																								
差引	212,260百万円																																																																								
預貯金利息	1,127百万円																																																																								
コールローン利息	2百万円																																																																								
買現先勘定利息	0百万円																																																																								
買入金銭債権利息	69百万円																																																																								
有価証券利息・配当金	89,623百万円																																																																								
貸付金利息	16,579百万円																																																																								
不動産賃貸料	8,583百万円																																																																								
その他利息	831百万円																																																																								
計	116,816百万円																																																																								

(リース取引関係)

第85期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				第86期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
動産	2,982	2,266	715	動産	1,398	1,156	242
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			473百万円	1 年内			195百万円
1 年超			242百万円	1 年超			46百万円
合計			715百万円	合計			242百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,066百万円	支払リース料			472百万円
減価償却費相当額			1,066百万円	減価償却費相当額			472百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。

(税効果会計関係)

第85期 (平成14年3月31日現在)	第86期 (平成15年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券 24,171	有価証券 37,257
土地等 11,402	土地等 12,662
貸倒引当金 7,281	貸倒引当金 5,987
責任準備金 142,584	支払備金 6,221
退職給付引当金 53,268	責任準備金 145,018
価格変動準備金 7,375	退職給付引当金 50,956
ソフトウェア 14,332	ソフトウェア 15,820
その他 15,848	その他 17,934
繰延税金資産小計 276,262	繰延税金資産小計 291,859
評価性引当額 △9,733	評価性引当額 △13,184
繰延税金資産合計 266,529	繰延税金資産合計 278,674
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △383,973	その他有価証券評価差額金 △241,065
その他 △2,688	その他 △2,724
繰延税金負債合計 △386,661	繰延税金負債合計 △243,789
繰延税金負債の純額 △120,132	繰延税金資産の純額 34,885
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 36.1 (調整)	国内の法定実効税率 36.1 (調整)
受取配当金等の益金不算入額 △15.9	評価性引当額の増加額 6.4
交際費等の損金不算入額 3.8	受取配当金等の益金不算入額 △6.1
評価性引当額の増加額 3.8	交際費等の損金不算入額 2.0
その他 1.1	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0

(1株当たり情報)

第85期		第86期	
1株当たり純資産額	864.74円	1株当たり純資産額	707.10円
1株当たり当期純利益	14.74円	1株当たり当期純利益	22.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.07円
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	864.68円
		1株当たり当期純利益	14.66円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.86円

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	32,362
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	80
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(一)	(80)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	32,282
期中平均株式数(千株)	—	1,457,297
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	684
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)	(一)	(525)
(うち手数料等(税額相当額 控除後))(百万円)	(一)	(158)
普通株式増加数(千株)	—	107,250
(うち転換社債(千株))	(一)	(107,250)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	該当ありません。

(重要な後発事象)

第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は厚生年金基金の代行部分を返還した日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であり、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置は適用いたしません。 また、保有する年金資産の時価の変動や年金資産の返還額が未確定であることなどから、実際に代行部分を返還した日において認識される損益は確定しておりませんが、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額は約330億円(特別利益)と試算しております。

④ 【附属明細表】

イ 【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
損害調査費・営業費及び一般管理費	
人件費	148,570
給与	(108,148)
賞与引当金繰入額	(11,507)
退職金	(710)
退職給付引当金繰入額	(13,499)
厚生費	(14,703)
物件費	113,874
減価償却費	(21,727)
土地 建物 機械賃借料	(13,150)
営繕費	(2,838)
旅費交通費	(4,449)
通信費	(6,130)
事務費	(11,287)
広告費	(1,980)
諸会費・寄附金・交際費	(8,065)
その他物件費	(44,245)
税金	14,448
拠出金	22
負担金	894
計	277,810
(損害調査費)	(57,286)
(営業費及び一般管理費)	(220,524)
諸手数料及び集金費	
代理店手数料等	211,273
保険仲立人手数料	347
募集費	—
集金費	6,081
受再保険手数料	10,569
出再保険手数料	△16,011
計	212,260
事業費合計	490,070

(注) 1 金額は第86期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 その他物件費の主な内訳はシステム関係費、業務委託費であります。

3 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

ロ 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	100,119	9,132	1,542	107,709	—	—	107,709
建物	365,868	26,459	3,700	388,627	201,159	12,255	187,467
動産	107,290	6,293	8,670	104,913	79,663	9,472	25,250
建設仮勘定	791	103	116	778	—	—	778
有形固定資産計	574,070	41,989	14,029	602,029	280,823	21,727	321,206
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3,319	—	—	3,319
電話加入権	—	—	—	892	—	—	892
その他	—	—	—	236	130	0	105
無形固定資産計	—	—	—	4,448	130	0	4,317
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 本表記載の無形固定資産は、貸借対照表におけるその他資産中の預託金に計上しております。
- 2 有形固定資産の当期増加額には、保険金回収のために取得した売却予定の土地9,087百万円及び建物24,251百万円を含んでおります。
- 3 有形固定資産の当期減少額には、当期の土地の評価損736百万円及び建物の評価損478百万円を含んでおります。
- 4 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

ハ 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		128,476	—	—	128,476
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,479,894,005)	(—)	(—)	(1,479,894,005)
	普通株式 (百万円)	128,476	—	—	128,476
	計 (株)	(1,479,894,005)	(—)	(—)	(1,479,894,005)
	計 (百万円)	128,476	—	—	128,476
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	46,442	—	—	46,442
	合併差益 (百万円)	35,549	—	—	35,549
	計 (百万円)	81,991	—	—	81,991
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	36,040	2,300	—	38,340
	(任意積立金)				
	特別積立金 (百万円)	90,600	2,800	—	93,400
	配当準備積立金 (百万円)	66,400	800	—	67,200
	役員退職手当基金 (百万円)	1,400	—	—	1,400
	保険契約特別 積立金 (百万円)	146,900	2,000	—	148,900
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	7	—	0	6
	特別償却準備金 (百万円)	1,341	—	159	1,182
	圧縮記帳積立金 (百万円)	690	—	4	686
	計 (百万円)	343,380	7,900	164	351,116

(注) 1 当期末における自己株式数は28,301,836株であります。

2 「利益準備金及び任意積立金」の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

二 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	10,058	10,665	—	10,058	10,665
個別貸倒引当金	15,648	1,045	2,372	5,381	8,940
貸倒引当金計	25,707	11,711	2,372	15,439	19,606
投資損失引当金	8	3	—	—	12
賞与引当金	10,685	11,507	10,685	—	11,507
債権売却損失引当金	1,619	—	1,619	—	—
不動産投資損失引当金	1,220	—	—	—	1,220
価格変動準備金	20,429	6,507	20,429	—	6,507

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

現金及び預貯金の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高(百万円)
現金	1,153
預貯金	293,544
(郵便振替・郵便貯金)	(1,237)
(当座預金)	(2,054)
(普通預金)	(118,881)
(通知預金)	(51,561)
(定期預金)	(73,680)
(譲渡性預金)	(46,088)
(別段預金)	(41)
計	294,698

② 買現先勘定

買現先勘定の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高(百万円)
コマーシャルペーパー	1,999
計	1,999

③ 買入金銭債権

買入金銭債権の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高(百万円)
コマーシャルペーパー	36,763
貸付債権信託受益権	1,152
商品投資受益権	513
小口債権	140
その他買入金銭債権	5
計	38,574

④ 金銭の信託

金銭の信託の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高(百万円)
指定金銭信託	2,512
特定金外信託	24,246
計	26,758

⑤ 有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	116,206	9,820	—	20,953	—	1,862	106,936
地方債	530,675	3,588	—	70,115	—	△3,029	461,118
社債	1,116,516	235,996	—	174,397	—	22,525	1,200,641
株式	1,919,063	16,273	—	43,855	49,178	△406,042	1,436,260
外国証券	839,011	260,286	—	267,615	942	△9,612	821,127
その他の証券	34,715	47,531	—	9,069	145	△1,522	71,508
計	4,556,189	573,496	—	586,006	50,265	△395,818	4,097,594

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数 (株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器	261,882,862	383,233	26.68
電気機器	247,293,074	179,930	12.53
化学	227,171,120	179,814	12.52
商業	258,707,400	133,456	9.29
金融保険業	215,767,104	129,540	9.02
陸運業	159,805,014	73,931	5.15
その他製品	48,259,593	43,540	3.03
電気・ガス業	45,710,875	42,228	2.94
機械	70,106,239	29,417	2.05
海運業	128,934,288	28,679	2.00
その他	623,288,413	212,487	14.79
計	2,286,925,982	1,436,260	100.00

(注) 1 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

⑥ 貸付金

イ 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高(百万円)	構成比(%)	当期末残高(百万円)	構成比(%)
担保貸付	46,283	6.11	34,256	4.78
有価証券担保貸付	(3,845)	(0.51)	(2,557)	(0.36)
不動産・動産・財団担保貸付	(37,648)	(4.97)	(30,103)	(4.20)
指名債権担保貸付	(4,789)	(0.63)	(1,595)	(0.22)
保証貸付	276,928	36.54	268,376	37.45
信用貸付	397,489	52.45	380,809	53.15
その他	11,207	1.48	10,658	1.49
一般貸付計	731,909	96.58	694,101	96.87
約款貸付	25,887	3.42	22,441	3.13
合計	757,797	100.00	716,542	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(127,000)	(16.76)	(121,800)	(17.00)

ロ 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	当期増減(△)額(百万円)
農林・水産業	236	169	△66
鉱業	5,626	5,268	△358
建設業	11,430	10,212	△1,218
製造業	44,762	41,619	△3,142
卸・小売業	26,665	31,316	4,651
金融・保険業	225,059	206,456	△18,603
不動産業	31,220	28,596	△2,624
情報通信業	1,007	500	△507
運輸業	11,688	11,549	△139
電気・ガス・水道・熱供給業	17,117	11,871	△5,246
サービス業等	58,966	56,219	△2,747
その他	294,684	286,959	△7,725
(うち個人住宅・消費者ローン)	(281,117)	(269,646)	(△11,471)
計	728,467	690,737	△37,730
公共団体	—	—	—
公社・公団	3,441	3,364	△77
約款貸付	25,887	22,441	△3,446
合計	757,797	716,542	△41,254

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。なお、当期から保険業法施行規則の改正により業種区分を変更しており、前期末残高につきましては、改正後の様式に基づき表示しております。

⑦ その他資産

イ 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの(ただし、代理店手数料を差引いた正味)を示しております。

平成15年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	236	787	112	303	—	947	2,387
代理店貸	12,489	3,195	20,453	26,500	—	11,933	74,572
計	12,725	3,983	20,566	26,803	—	12,881	76,959

(注) 停滞期間 = $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料} - \text{諸返戻金} - \text{代理店手数料)}} = 0.67\text{カ月}$

ロ 外国代理店貸 3,308百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高を示す勘定であります。

ハ 共同保険貸 6,988百万円

当社が共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社の保険金のうち、未回収額を示す勘定であります。

ニ 再保険貸 62,732百万円

当社と国内の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。

ホ 外国再保険貸 24,246百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。

ヘ 地震保険預託金 50,829百万円

地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

ト 仮払金 32,702百万円

帰属する勘定科目が未定の支払及び内払的性質の支払金であって、その主なものは自動車及び自動車損害賠償責任保険の保険金一括払に係る支払分26,840百万円であります。

⑧ 支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)
有価証券	791	—
不動産・動産・財団	—	—
指名債権	—	—
保証	34,084	—
信用	534,629	45,771
その他	—	—
計	569,505	45,771

⑨ 保険契約準備金

イ 支払備金 420,063百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

ロ 責任準備金 4,028,012百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	35,152	1,005,662	(134,655)	1,040,815
海上	20,147	63,248	(44,714)	83,395
傷害	32,925	2,073,923	(69,001)	2,106,848
自動車	214,509	284,691	(87,171)	499,201
自動車損害賠償責任	26,119	192,290	(—)	218,410
その他	91,209	408,195	(88,458)	499,404
計	420,063	4,028,012	(424,000)	4,448,076

⑩ その他負債

イ 共同保険借 8,714百万円

当社が共同保険の幹事会社として収納した同業他社分の保険料のうち未払額を示す勘定であります。

ロ 再保険借 50,453百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ハ 外国再保険借 23,186百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ニ 仮受金 15,117百万円

帰属する勘定科目が未定の受入金及び内入的性質を有する受入金であって、その主なものは自動車損害賠償責任保険の次年度以降に危険の開始する契約の保険料10,541百万円であります。

⑪ 支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高		当期末残高	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
融資に係る保証	1	1,211	—	—
社債等に係る保証	94	257,244	6	35,306
資産の流動化に係る保証	35	311,049	3	10,464
計	130	569,505	9	45,771

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	4月1日から4か月以内
株主名簿閉鎖の期間	特に定款上規定なし
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞(注)3
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の買増し

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 買増手数料 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額

2 株券喪失登録

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 登録手数料 株券喪失登録の申請に係る手数料として別途定める金額

3 商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
http://www.ms-ins.com/ir/bs_pl/index.html において提供いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成14年10月17日
関東財務局長に提出 |
| 自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第85期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 半期報告書 | (第86期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成15年5月1日
関東財務局長に提出 |
| 自平成14年4月1日至平成14年9月30日(第86期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年6月5日
平成14年7月4日
平成14年7月15日
平成14年8月14日
平成14年9月12日
平成14年10月11日
平成14年11月14日
平成14年12月12日
平成15年1月15日
平成15年2月7日
平成15年3月12日
平成15年4月11日
平成15年5月13日
平成15年6月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役社長 植 村 裕 之 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 健 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社(旧会社名 三井海上火災保険株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私ども監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 勉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けている。

会社と私ども監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役社長 植 村 裕 之 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 健 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社(旧会社名 三井海上火災保険株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私ども監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私ども監査法人は、上記の財務諸表が三井住友海上火災保険株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 勉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けている。

会社と私ども監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。